



令和 2 年 度

静岡市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

静 岡 市 監 査 委 員

03 静 監 第 698 号
令和 3 年 8 月 25 日

静岡市長 田 辺 信 宏 様

静岡市監査委員 遠 藤 正 方
同 白 鳥 三和子
同 大 村 一 雄
同 佐 藤 成 子

令和 2 年度静岡市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年度各種会計（一般会計・13 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況書類を静岡市監査基準（令和 2 年静岡市監査委員告示第 1 号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 各種会計歳入歳出決算

第1 審査の基準	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の着眼点	4
第5 審査の主な実施内容	4
第6 審査の実施場所及び日程	4
第7 審査の結果	4
第8 決算の概要	6
1 各種会計総括	6
(1) 歳入歳出の状況	6
(2) 債務負担行為の状況	9
(3) 市債の状況	9
(4) 普通会計における財政指標等	11
2 一般会計	14
(1) 決算の総括	14
(2) 歳入の概要	18
(3) 歳出の概要	33
3 特別会計	50
(1) 電気事業経営記念基金会計	51
(2) 土地区画整理清算金会計	52
(3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	53
(4) 公債管理事業会計	54
(5) 競輪事業会計	55
(6) 国民健康保険事業会計	58
(7) 農業集落排水事業会計	61
(8) 駐車場事業会計	62
(9) 介護保険事業会計	63

(10) 介護保険サービス会計	64
(11) 中央卸売市場事業会計	65
(12) 後期高齢者医療事業会計	66
(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	67
4 財産に関する調書	69
(1) 公有財産	69
(2) 物品	72
(3) 債権	73
(4) 基金	74
第9 意見	75
1 令和2年度予算	75
2 令和2年度決算	76
(1) 一般会計の決算状況	76
(2) 特別会計の決算状況	77
(3) 令和2年度決算の評価	78
3 令和2年度予算の執行状況等	83
(1) 令和2年度の主要事業	83
(2) 特別会計 農業集落排水事業会計	88
4 総括	90

II 基金運用状況

第1 審査の基準	92
第2 審査の種類	92
第3 審査の対象	92
第4 審査の着眼点	92
第5 審査の主な実施内容	92
第6 審査の実施場所及び日程	92
第7 審査の結果	93
第8 概要	94

令和2年度静岡市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

I 各種会計歳入歳出決算

第1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

1 審査の名称

令和2年度静岡市一般会計歳入歳出決算

2 根拠法令

地方自治法第233条第2項

第3 審査の対象

1 一般会計

令和2年度静岡市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和2年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算

(2) 令和2年度静岡市土地区画整理清算基金会計歳入歳出決算

(3) 令和2年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付基金会計歳入歳出決算

(4) 令和2年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算

(5) 令和2年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算

(6) 令和2年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(7) 令和2年度静岡市農業集落排水事業会計歳入歳出決算

(8) 令和2年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算

(9) 令和2年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算

(10) 令和2年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算

(11) 令和2年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算

(12) 令和2年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(13) 令和2年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 4 審査の着眼点

- 1 決算書及びその附属書類は、法令で定める様式を基準として作成されているか。
- 2 決算書及びその附属書類の計数は正確か。
- 3 予算の執行は、効率的かつ適正に行われているか。
- 4 財政状態は良好か。

第 5 審査の主な実施内容

令和2年度各種会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

第 6 審査の実施場所及び日程

- 1 実 施 場 所
監査委員事務局執務室等

- 2 日 程
令和3年6月14日から令和3年8月18日まで

第 7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において令和2年度各種会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 各種会計とは、一般会計、特別会計（公営企業会計を除く。）を併せ便宜的に呼称したものである。
- 2 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨てである（普通会計の金額を除く。）。
- (2) 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95％以上100％未満のものは99.9％とした。
- (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
- (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0％以上の増減率等の無意味なものは、「－」で表示した。
- (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は、調定額に対する収入済額の割合である。

第 8 決算の概要

1 各種会計総括

(1) 歳入歳出の状況

ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R 2	411,350,837	87,993,201	144.6	403,151,007	87,759,391	144.5
	R 元	323,357,635	8,831,635	113.7	315,391,616	8,992,493	113.0
	H30	314,526,000	△1,758,361	110.6	306,399,122	△3,229,361	109.8
	H29	316,284,362	31,846,923	111.2	309,628,483	30,616,837	111.0
	H28	284,437,438	—	100.0	279,011,646	—	100.0
特 別 会 計	R 2	225,388,401	△3,254,865	93.0	221,813,600	△4,595,781	93.5
	R 元	228,643,266	△9,356,852	94.3	226,409,382	△8,949,505	95.5
	H30	238,000,119	△37,463	98.2	235,358,888	1,751,093	99.2
	H29	238,037,582	△4,427,791	98.2	233,607,795	△3,530,147	98.5
	H28	242,465,374	—	100.0	237,137,942	—	100.0
合 計	R 2	636,739,238	84,738,336	120.8	624,964,608	83,163,609	121.1
	R 元	552,000,902	△525,217	104.8	541,800,998	42,988	105.0
	H30	552,526,119	△1,795,825	104.9	541,758,010	△1,478,268	105.0
	H29	554,321,944	27,419,132	105.2	543,236,279	27,086,690	105.2
	H28	526,902,812	—	100.0	516,149,588	—	100.0

(注) すう勢指数は、平成 28 年度を 100.0 とした。

イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	439,852,441	230,080,913	669,933,354	583,060,072	86,873,281	14.9
調 定 額	414,249,855	228,736,058	642,985,914	558,197,239	84,788,674	15.2
収 入 済 額	411,350,837	225,388,401	636,739,238	552,000,902	84,738,336	15.4
収入済額のうち 還付未済額	82,902	89,744	172,646	187,275	△14,628	△7.8
収入済額の予算現 額に対する執行率	93.5	98.0	95.0	94.7	0.3	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.3	98.5	99.0	98.9	0.1	—
不 納 欠 損 額	238,386	720,070	958,456	1,145,851	△187,395	△16.4
収 入 未 済 額	2,743,535	2,717,330	5,460,865	5,237,760	223,105	4.3

(ア) 不納欠損額は9億5,845万円で、前年度に比べ1億8,739万円(16.4%)減少していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税1億5,571万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税6億1,820万円、介護保険事業会計の保険料5,864万円である。

(イ) 収入未済額は54億6,086万円で、調定額の0.8%を占めており、前年度に比べ2億2,310万円(4.3%)増加していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税21億4,258万円、諸収入4億1,614万円、使用料及び手数料1億4,446万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税17億3,962万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入5億2,769万円、介護保険事業会計の保険料1億6,959万円である。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予算現額	439,852,441	230,080,913	669,933,354	583,060,072	86,873,281	14.9
支出済額	403,151,007	221,813,600	624,964,608	541,800,998	83,163,609	15.3
翌年度繰越額	17,497,471	4,400	17,501,871	21,519,896	△4,018,025	△18.7
不用額	19,203,962	8,262,912	27,466,874	19,739,177	7,727,696	39.1
執行率	91.7	96.4	93.3	92.9	0.4	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は 175 億 187 万円で、前年度に比べ 40 億 1,802 万円 (18.7%) 減少していた。

(イ) 不用額は 274 億 6,687 万円で、前年度に比べ 77 億 2,769 万円 (39.1%) 増加していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額 16 億 526 万円を除いた額は 258 億 6,161 万円で、この額が予算現額に占める割合は 3.9% となり、前年度を 0.6 ポイント上回っていた。

エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	411,350,837	225,388,401	636,739,238	552,000,902	84,738,336	15.4
B 歳出総額	403,151,007	221,813,600	624,964,608	541,800,998	83,163,609	15.3
C 歳入歳出 差引額 (A-B)	8,199,829	3,574,801	11,774,630	10,199,903	1,574,726	15.4
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	2,908,077	—	2,908,077	2,878,082	29,995	1.0
E 実質収支 (C-D)	5,291,751	3,574,801	8,866,552	7,321,821	1,544,730	21.1
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.3	1.6	1.4	1.3	0.1	—

(2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和元年度以前 設定限度額		令和2年度新規 設定限度額		令和2年度現在 設定限度額		令和元年度末 までの支出済額	令和2年度 支出済額	令和3年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	209	47,679,501	70	14,858,603	279	62,538,104	31,004,059	8,364,457	22,608,463
特別会計	20	427,136	3	6,984	23	434,120	2,230,395	494,174	71,136
計	229	48,106,637	73	14,865,587	302	62,972,224	33,234,454	8,858,631	22,679,599

(注) 設定限度額、支出予定額には、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は73件148億6,558万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は302件629億7,222万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は88億5,863万円で、翌年度以降の支出予定額は226億7,959万円となっていた。

(3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	令和元年度 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	468,121,075	41,851,000	32,255,620	2,443,785	34,699,405	477,716,455
特別会計	12,195,883	325,200	819,468	160,338	979,806	10,802,620
計	480,316,958	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075

(注) 令和元年度現在高には、令和2年度から地方公営企業会計に移行した簡易水道事業会計分を含む。

ア 本年度の市債借入額は421億7,620万円で、前年度に比べ26億8,730万円(6.8%)増加していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は6.6%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

イ 本年度の元利償還額は356億7,921万円で、前年度に比べ6億1,959万円(1.7%)減少していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は5.7%で、前年度を1.0ポイント下回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は4,885億1,907万円で、前年度に比べ82億211万円(1.7%)増加していた。

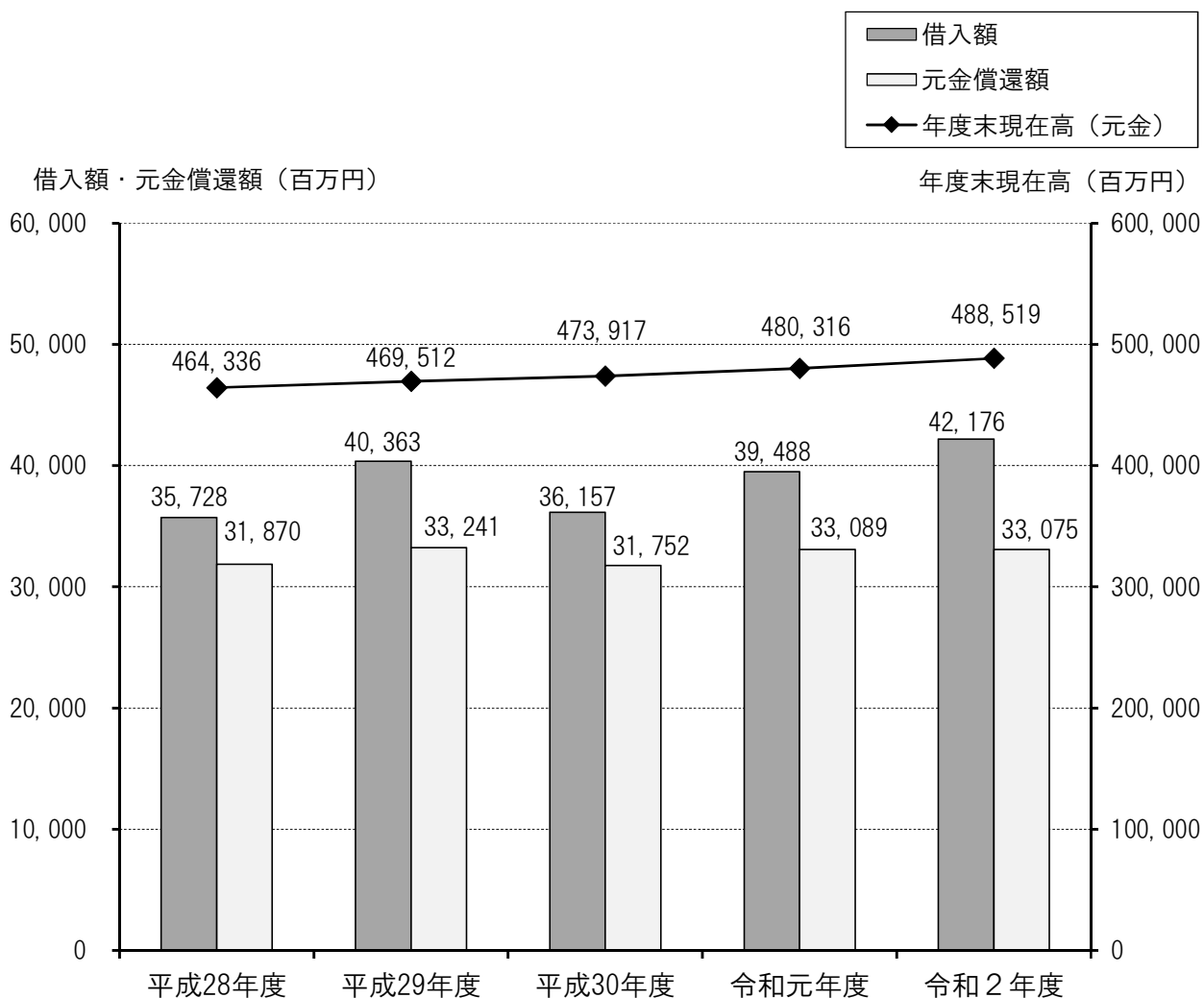
エ 各種会計における最近5か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元金	利子	計		
	千円	千円			千円	円
R2	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075	705,571
R元	39,488,900	33,089,714	3,209,094	36,298,808	480,316,958	689,747
H30	36,157,700	31,752,247	3,774,423	35,526,670	473,917,772	677,078
H29	40,363,200	33,241,914	4,439,195	37,681,109	469,512,319	666,880
H28	35,728,200	31,870,569	5,220,269	37,090,838	464,336,305	656,609

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除した数値である。

(注2) H28～R元の表には、令和2年度から地方公営企業会計に移行した簡易水道事業会計分を含む。

最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(4) 普通会計における財政指標等

ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳入総額 (A)	409,765,739	321,728,167	88,037,572
歳出総額 (B)	401,389,969	313,612,705	87,777,264
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	8,375,770	8,115,462	260,308
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	3,033,231	3,009,435	23,796
実質収支 (E) (C) - (D)	5,342,539	5,106,027	236,512
実質収支比率 (E) / (J) × 100	2.8	2.7	0.1
単年度収支 (F)	236,512	△247,783	484,295
積立金 (G)	2,600,431	2,700,461	△100,030
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	2,579,327	2,665,493	△86,166
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	257,616	△212,815	470,431
基準財政収入額	126,654,414	123,497,370	3,157,044
基準財政需要額	143,019,694	139,676,412	3,343,282
財政力指数	0.888	0.891	△0.003
経常収支比率	94.6	94.7	△0.1
標準財政規模 (J)	190,502,477	187,789,105	2,713,372

(区 分)		(令 和 2 年 度)	(令 和 元 年 度)	(比 較 増 減)
経常一般財源等比率		92.1	93.3	△1.2
地方債現在高		440,435,416	433,627,262	6,808,154
積立金現在額		29,359,271	27,623,131	1,736,140
収益事業収入額		1,854,801	1,815,750	39,051
債務負担行為額		22,608,463	26,031,310	△3,422,847
歳入	自主財源 (構成比率)	166,260,335 (40.6)	170,763,411 (53.1)	△4,503,076 (△12.5)
	依存財源 (構成比率)	243,505,404 (59.4)	150,964,756 (46.9)	92,540,648 (12.5)
歳出	義務的経費 (構成比率)	182,264,013 (45.4)	179,033,949 (57.1)	3,230,064 (△11.7)
	投資的経費 (構成比率)	47,302,164 (11.8)	40,647,300 (13.0)	6,654,864 (△1.2)
	その他 (構成比率)	171,823,792 (42.8)	93,931,456 (29.9)	77,892,336 (12.9)

(注1) 令和2年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

イ 最近5か年の財政指標の推移

財政指標	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
標準財政規模 (百万円)	190,502	187,789	188,209	186,501	163,647
実質収支比率 (%)	2.8	2.7	2.8	2.5	2.1
財政力指数	0.888	0.891	0.903	0.911	0.916
経常収支比率 (%)	94.6	94.7	92.6	94.0	93.8
経常一般財源等比率 (%)	92.1	93.3	92.0	91.5	91.7

用語説明

【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	439,852,441	414,249,855	(82,902) 411,350,837	93.5	99.3	238,386	2,743,535
令和元年度	350,399,480	325,651,157	(82,672) 323,357,635	92.3	99.3	225,580	2,150,613
比較増減	89,452,960	88,598,698	(230) 87,993,201	1.2	0.0	12,805	592,921
増 減 率	25.5	27.2	(0.3) 27.2	—	—	5.7	27.6

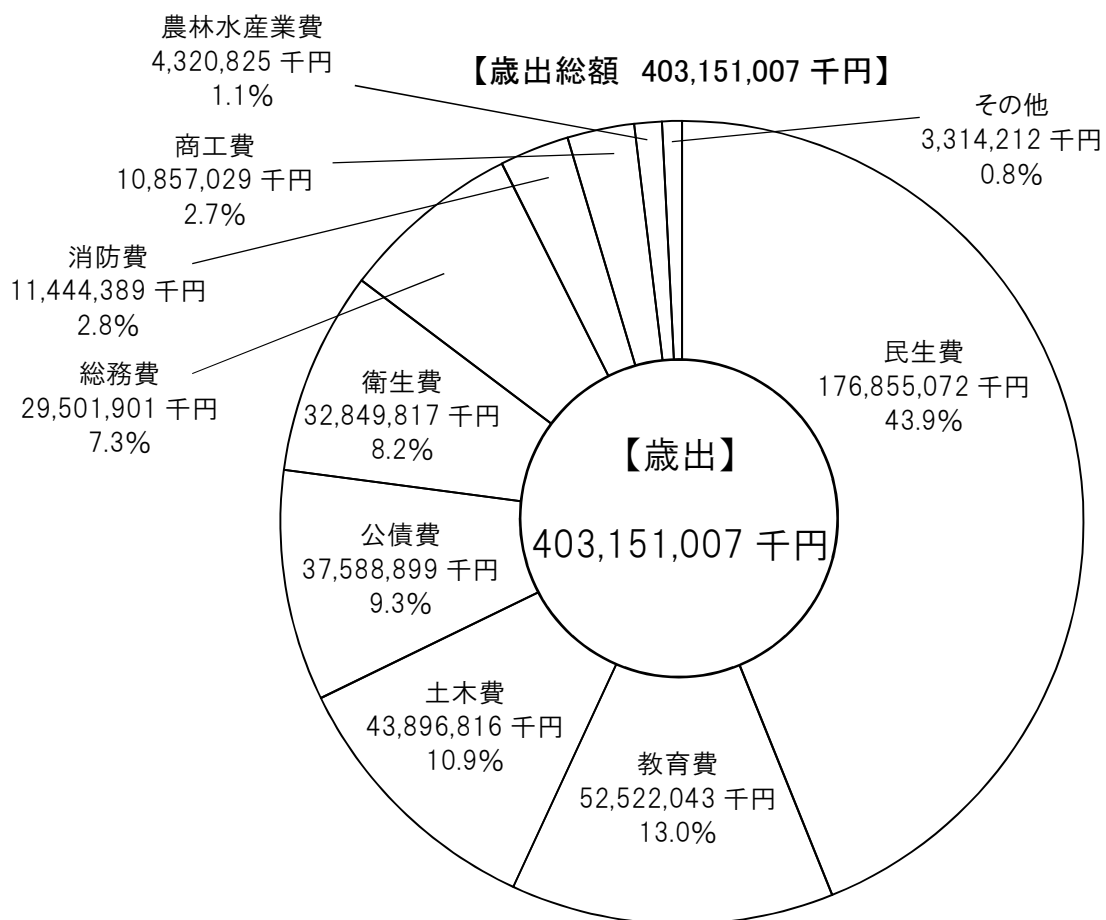
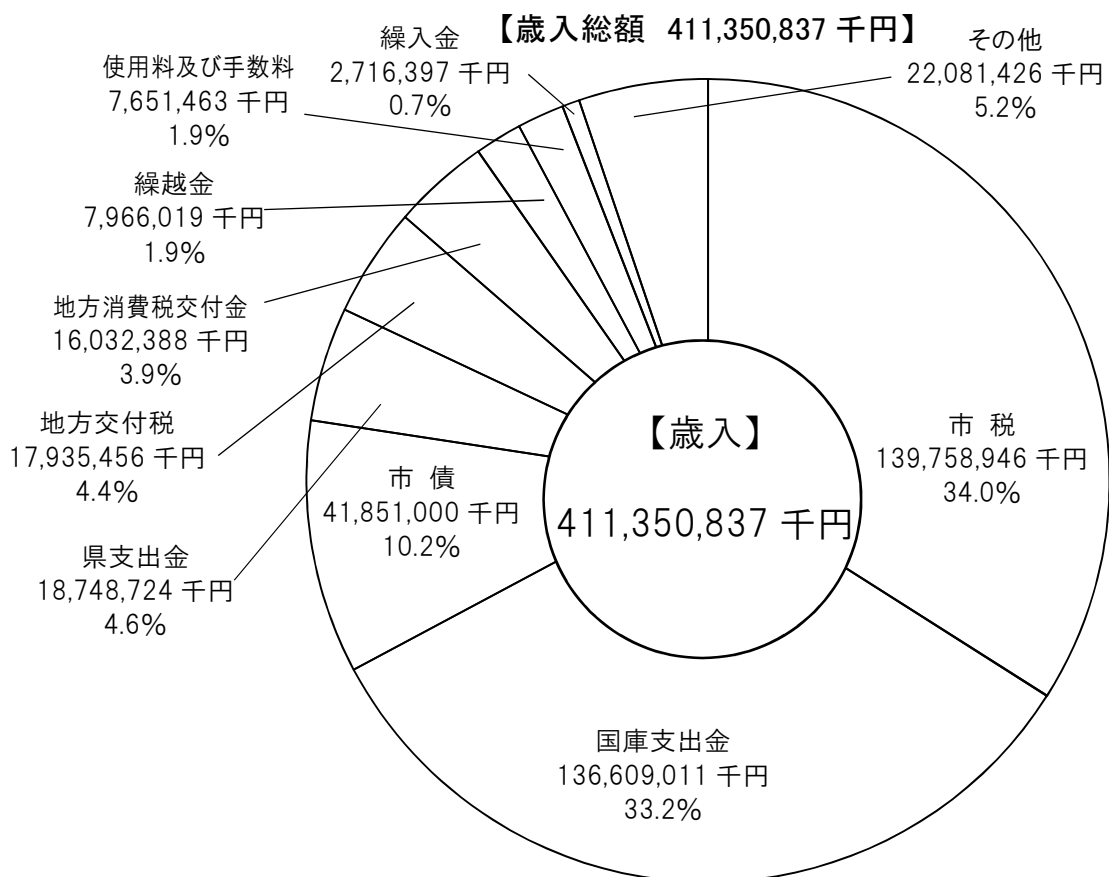
(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	439,852,441	403,151,007	91.7	17,497,471	19,203,962
令和元年度	350,399,480	315,391,616	90.0	21,519,896	13,487,968
比較増減	89,452,960	87,759,391	1.7	△4,022,425	5,715,993
増 減 率	25.5	27.8	—	△18.7	42.4

令和2年度一般会計歳入・歳出款別決算構成



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 4,113 億 5,083 万円で、予算現額に対する執行率は 93.5%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 879 億 9,320 万円 (27.2%) 増加していた。

増加した主なものは、国庫支出金 839 億 7,604 万円、県支出金 29 億 1,376 万円、地方消費税交付金 28 億 4,360 万円であり、一方、減少した主なものは、市税 28 億 4,360 万円、繰入金 10 億 8,569 万円、地方特例交付金 9 億 883 万円であった。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と同じであった。

(エ) 不納欠損額は 2 億 3,838 万円で、前年度に比べ 1,280 万円 (5.7%) 増加していた。

不納欠損額の主なものは、市税 1 億 5,571 万円で、全体の 65.3%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 27 億 4,353 万円で、前年度に比べ 5 億 9,292 万円 (27.6%) 増加していた。

収入未済額の主なものは、市税 21 億 4,258 万円で、全体の 78.1%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 4,031 億 5,100 万円で、予算現額に対する執行率は 91.7%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 877 億 5,939 万円 (27.8%) 増加していた。

増加した主なものは、民生費 748 億 1,996 万円、商工費 57 億 1,408 万円であり、一方、減少した主なものは、総務費 15 億 7,361 万円、議会費 2,622 万円であった。

(ウ) 翌年度繰越額は 174 億 9,747 万円で、前年度に比べ 40 億 2,242 万円 (18.7%) 減少していた。

(エ) 不用額は 192 億 396 万円で、前年度に比べ 57 億 1,599 万円 (42.4%) 増加していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
A 歳入総額	411,350,837	323,357,635	87,993,201	27.2
B 歳出総額	403,151,007	315,391,616	87,759,391	27.8
C 形式収支 (A-B)	8,199,829	7,966,019	233,809	2.9
D 翌年度へ 繰り越すべき財源	2,908,077	2,878,082	29,995	1.0
E 実質収支 (C-D)	5,291,751	5,087,937	203,814	4.0
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.3	1.6	△0.3	—

(ア) 形式収支は81億9,982万円で、前年度に比べ2億3,380万円(2.9%)増加していた。

(イ) 実質収支は52億9,175万円で、前年度に比べ2億381万円(4.0%)増加していた。

また、歳入総額に対する割合は1.3%で、前年度を0.3ポイント下回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	139,758,946	34.0	142,602,555	44.1	△2,843,608	△2.0
	繰 越 金	7,966,019	1.9	8,126,877	2.5	△160,858	△2.0
	使用料及び手数料	7,651,463	1.9	8,467,524	2.6	△816,060	△9.6
	そ の 他	12,768,460	3.1	13,513,921	4.2	△745,460	△5.5
	小 計	168,144,891	40.9	172,710,878	53.4	△4,565,987	△2.6
依存財源	国庫支出金	136,609,011	33.2	52,632,962	16.3	83,976,048	159.6
	市 債	41,851,000	10.2	39,028,000	12.1	2,823,000	7.2
	地方交付税	17,935,456	4.3	17,898,726	5.5	36,730	0.2
	そ の 他	46,810,478	11.4	41,087,068	12.7	5,723,410	13.9
	小 計	243,205,945	59.1	150,646,756	46.6	92,559,188	61.4
合 計		411,350,837	100.0	323,357,635	100.0	87,993,201	27.2

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
県支出金、自動車取得税交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 40.9%、依存財源 59.1%となっていた。

(イ) 自主財源は1,681億4,489万円で、前年度と比べ45億6,598万円(2.6%)減少していた。これは主に、市税が28億4,360万円、使用料及び手数料が8億1,606万円減少したためである。

(ウ) 依存財源は2,432億594万円で、前年度と比べ925億5,918万円(61.4%)増加していた。これは主に、国庫支出金が839億7,604万円、市債が28億2,300万円増加したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を12.5ポイント下回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	139,758,946	34.0	142,602,555	44.1	△2,843,608	△2.0
2 地 方 譲 与 税	2,377,252	0.6	2,329,785	0.7	47,467	2.0
3 利 子 割 交 付 金	101,653	0.0	102,766	0.0	△1,113	△1.1
4 配 当 割 交 付 金	433,138	0.1	477,035	0.1	△43,897	△9.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	588,218	0.1	320,696	0.1	267,522	83.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	117,466	0.0	117,877	0.0	△411	△0.3
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,022,385	0.2	—	—	1,022,385	—
8 地 方 消 費 税 交 付 金	16,032,388	3.9	13,188,786	4.1	2,843,602	21.6
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,478	0.0	24,571	0.0	△1,092	△4.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	344,300	0.1	171,152	0.1	173,148	101.2
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,577,456	1.4	5,727,060	1.8	△149,604	△2.6
12 地 方 特 例 交 付 金	1,091,865	0.3	2,000,696	0.6	△908,831	△45.4
13 地 方 交 付 税	17,935,456	4.4	17,898,726	5.5	36,730	0.2
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	352,153	0.1	321,193	0.1	30,960	9.6
15 分 担 金 及 び 負 担 金	895,988	0.2	1,285,030	0.4	△389,042	△30.3
16 使 用 料 及 び 手 数 料	7,651,463	1.9	8,467,524	2.6	△816,060	△9.6
17 国 庫 支 出 金	136,609,011	33.2	52,632,962	16.3	83,976,048	159.6
18 県 支 出 金	18,748,724	4.6	15,834,955	4.9	2,913,768	18.4
19 財 産 収 入	604,788	0.1	532,999	0.2	71,789	13.5
20 寄 附 金	521,471	0.1	269,439	0.1	252,031	93.5
21 繰 入 金	2,716,397	0.7	3,802,093	1.2	△1,085,696	△28.6
22 繰 越 金	7,966,019	1.9	8,126,877	2.5	△160,858	△2.0
23 諸 収 入	8,029,815	1.9	7,624,358	2.4	405,457	5.3
24 市 債	41,851,000	10.2	39,028,000	12.1	2,823,000	7.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	470,494	0.1	△470,494	△100.0
計	411,350,837	100.0	323,357,635	100.0	87,993,201	27.2

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	138,900,000	141,974,652	139,758,946	100.6	98.4	155,717	2,142,580	82,592
令和元年度	142,383,000	144,135,046	142,602,555	100.2	98.9	140,822	1,473,767	82,098
比較増減	△3,483,000	△2,160,394	△2,843,608	0.4	△0.5	14,895	668,813	494
増減率	△2.4	△1.5	△2.0	—	—	10.6	45.4	0.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
市民税	65,373,144	68,471,192	△3,098,047	△4.5	99,443	1,457,562	71,364
固定資産税	53,840,003	53,522,649	317,353	0.6	42,445	476,686	8,318
軽自動車税	1,689,560	1,595,552	94,007	5.9	4,027	22,981	439
市たばこ税	4,055,171	4,191,503	△136,331	△3.3	—	—	0
鉱産税	92	94	△2	△2.2	—	—	—
入湯税	22,611	29,735	△7,123	△24.0	—	—	2
事業所税	4,073,169	4,133,667	△60,497	△1.5	—	90,262	608
都市計画税	10,705,193	10,658,161	47,032	0.4	9,799	95,087	1,858

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ 28 億 4,360 万円 (2.0%) 減少していた。これは主に、固定資産税が 3 億 1,735 万円 (0.6%) 増加したものの、市民税が 30 億 9,804 万円 (4.5%) 減少したためである。

ア 固定資産税が増加したのは、家屋の新增築による増が、土地価格下落や新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う徴収猶予による減を上回ったことなどによるものである。

イ 市民税が減少したのは、主に法人市民税において法人収益の減少や法人税割の税率引下げ (国税化) に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う徴収猶予があったことによるものである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 34.0% で、前年度を 10.1 ポイント下回っていた。また、市民一人当たりの市税負担額は 201,854 円で、前年度に比べ 2,926 円減少していた。

(3) 不納欠損額は1億5,571万円で、前年度に比べ1,489万円(10.6%)増加していた。

不納欠損額の主なものは、市民税9,944万円、固定資産税4,244万円であった。

(4) 収入未済額は21億4,258万円で、前年度に比べ6億6,881万円(45.4%)増加していた。

収入未済額の主なものは、市民税14億5,756万円、固定資産税4億7,668万円、都市計画税9,508万円であった。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調定額	141,974,652	144,135,046	141,696,723	128,879,530	128,826,390
収入済額	139,758,946	142,602,555	139,921,697	126,891,214	126,329,811
収入未済額	2,142,580	1,473,767	1,583,216	1,750,200	2,201,298
収入率	98.4	98.9	98.7	98.5	98.1

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,321,000	2,377,252	2,377,252	102.4	100.0	—	—
令和元年度	2,225,000	2,329,785	2,329,785	104.7	100.0	—	—
比較増減	96,000	47,467	47,467	△2.3	0.0	—	—
増減率	4.3	2.0	2.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	861,757	879,602	△17,845	△2.0	—	—
自動車重量譲与税	1,111,558	1,121,496	△9,938	△0.9	—	—
地方道路譲与税	0	0	△0	△98.0	—	—
森林環境譲与税	214,566	100,971	113,595	112.5	—	—
特別とん譲与税	142,069	160,253	△18,184	△11.3	—	—
石油ガス譲与税	47,302	67,462	△20,160	△29.9	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	102,000	101,653	101,653	99.7	100.0	—	—
令和元年度	179,000	102,766	102,766	57.4	100.0	—	—
比較増減	△77,000	△1,113	△1,113	42.3	0.0	—	—
増 減 率	△43.0	△1.1	△1.1	—	—	—	—

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	499,000	433,138	433,138	86.8	100.0	—	—
令和元年度	526,000	477,035	477,035	90.7	100.0	—	—
比較増減	△27,000	△43,897	△43,897	△3.9	0.0	—	—
増 減 率	△5.1	△9.2	△9.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は4億3,313万円で、予算現額に対する執行率は86.8%となっていた。これは、県税である県民税配当割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	334,000	588,218	588,218	176.1	100.0	—	—
令和元年度	361,000	320,696	320,696	88.8	100.0	—	—
比較増減	△27,000	267,522	267,522	87.3	0.0	—	—
増 減 率	△7.5	83.4	83.4	—	—	—	—

(1) 収入済額は5億8,821万円で、予算現額に対する執行率は176.1%となっていた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割の税収が当初の見込みを上回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ2億6,752万円(83.4%)増加していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が増収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	114,000	117,466	117,466	103.0	100.0	—	—
令和元年度	114,000	117,877	117,877	103.4	100.0	—	—
比較増減	0	△411	△411	△0.4	0.0	—	—
増 減 率	0.0	△0.3	△0.3	—	—	—	—

7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,051,000	1,022,385	1,022,385	97.3	100.0	—	—
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	1,051,000	1,022,385	1,022,385	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—	—	—	—

(1) 法人事業税交付金は、本年度から新たに交付されたもので、法人事業税（県税）について、その税収の一部を、県下市町に対して、県が交付するものである。

8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	15,944,000	16,032,388	16,032,388	100.6	100.0	—	—
令和元年度	13,266,000	13,188,786	13,188,786	99.4	100.0	—	—
比較増減	2,678,000	2,843,602	2,843,602	1.2	0.0	—	—
増 減 率	20.2	21.6	21.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ28億4,360万円(21.6%)増加していた。これは主に、地方消費税の税率引き上げにより、社会保障財源分が増加したためである。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	25,000	23,478	23,478	93.9	100.0	—	—
令和元年度	26,000	24,571	24,571	94.5	100.0	—	—
比較増減	△1,000	△1,092	△1,092	△0.6	0.0	—	—
増 減 率	△3.8	△4.4	△4.4	—	—	—	—

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	302,000	344,300	344,300	114.0	100.0	—	—
令和元年度	259,000	171,152	171,152	66.1	100.0	—	—
比較増減	43,000	173,148	173,148	47.9	0.0	—	—
増 減 率	16.6	101.2	101.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億7,314万円(101.2%)増加していた。これは、交付金算定に当たっての対象月数が増加したためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,556,000	5,577,456	5,577,456	100.4	100.0	—	—
令和元年度	5,918,000	5,727,060	5,727,060	96.8	100.0	—	—
比較増減	△362,000	△149,604	△149,604	3.6	0.0	—	—
増 減 率	△6.1	△2.6	△2.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億4,960万円(2.6%)減少していた。これは主に、県税である軽油引取税が減収となったためである。

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,091,865	1,091,865	1,091,865	100.0	100.0	—	—
令和元年度	2,126,033	2,000,696	2,000,696	94.1	100.0	—	—
比較増減	△1,034,168	△908,831	△908,831	5.9	0.0	—	—
増 減 率	△48.6	△45.4	△45.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	1,091,865	1,009,033	82,832	8.2	—	—	—
子ども・子育て支援臨時交付金	0	991,663	△991,663	△100.0	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ9億883万円(45.4%)減少していた。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金が本年度は交付されなかったためである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	17,717,418	17,935,456	17,935,456	101.2	100.0	—	—
令和元年度	17,385,688	17,898,726	17,898,726	103.0	100.0	—	—
比較増減	331,730	36,730	36,730	△1.8	0.0	—	—
増 減 率	1.9	0.2	0.2	—	—	—	—

(1) 最近5か年の地方交付税の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通交付税	16,717,418	16,385,688	14,956,822	14,514,609	9,954,580
特別交付税	1,218,038	1,513,038	1,353,627	1,341,613	1,450,713
計	17,935,456	17,898,726	16,310,449	15,856,222	11,405,293

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	320,000	352,153	352,153	110.0	100.0	—	—
令和元年度	360,000	321,193	321,193	89.2	100.0	—	—
比較増減	△40,000	30,960	30,960	20.8	0.0	—	—
増 減 率	△11.1	9.6	9.6	—	—	—	—

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	929,711	947,917	895,988	96.4	94.5	12,409	39,543	24
令和元年度	1,249,799	1,347,984	1,285,030	102.8	95.3	12,079	51,149	275
比較増減	△320,088	△400,067	△389,042	△6.4	△0.8	330	△11,606	△250
増 減 率	△25.6	△29.7	△30.3	—	—	2.7	△22.7	△91.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ3億8,904万円(30.3%)減少していた。これは主に、幼児教育・保育の無償化が前年度は半年間の実施だったのに対し、本年度は年間を通じて実施されたためである。
- (2) 不納欠損額は1,240万円で、前年度に比べ33万円(2.7%)増加していた。不納欠損額の主なものは、老人福祉費負担金723万円、こども園・保育所費負担金327万円である。
- (3) 収入未済額は3,954万円で、前年度に比べ1,160万円(22.7%)減少していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金1,951万円、こども園・保育所費負担金1,727万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	7,995,732	7,809,904	7,651,463	95.7	98.0	14,095	144,464	119
令和元年度	8,858,218	8,681,695	8,467,524	95.6	97.5	15,729	198,579	138
比較増減	△862,486	△871,790	△816,060	0.1	0.5	△1,634	△54,114	△18
増減率	△9.7	△10.0	△9.6	－	－	△10.4	△27.3	△13.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,450,267	7,122,681	△672,414	△9.4	14,095	139,401	104
手 数 料	1,201,196	1,344,842	△143,645	△10.7	－	5,063	15

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ8億1,606万円(9.6%)減少していた。これは、使用料が6億7,241万円(9.4%)、手数料が1億4,364万円(10.7%)減少したためである。

ア 使用料が減少したのは主に、幼児教育・保育の無償化が前年度は半年間の実施だったのに対し、本年度は年間を通じて実施されたためである。

イ 手数料が減少したのは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動が停滞したことに伴い、清掃工場への事業系ごみ(有料)の搬入が減少したためである。

(2) 不納欠損額は1,409万円で、前年度に比べ163万円(10.4%)減少していた。不納欠損額の主なものは、住宅管理使用料765万円、こども園・保育所使用料580万円である。

(3) 収入未済額は1億4,446万円で、前年度に比べ5,411万円(27.3%)減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料1億748万円、こども園・保育所使用料2,720万円である。

なお、最近5か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	1,504,359	1,582,862	1,666,456	1,795,046	1,893,052
収 入 済 額	1,389,213	1,438,474	1,491,259	1,538,807	1,566,509
収入未済額	107,487	137,102	170,208	217,511	303,440
収 入 率	92.3	90.9	89.5	85.7	82.8

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	148,133,070	136,609,011	136,609,011	92.2	100.0	—	—
令和元年度	61,168,927	52,632,962	52,632,962	86.0	100.0	—	—
比較増減	86,964,142	83,976,048	83,976,048	6.2	0.0	—	—
増 減 率	142.2	159.6	159.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	44,041,819	42,150,707	1,891,112	4.5	—	—
国庫補助金	92,323,241	10,260,665	82,062,575	799.8	—	—
国庫委託金	243,950	221,589	22,361	10.1	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ839億7,604万円(159.6%)増加していた。これは主に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付事業に伴って支出した事業費及び事務費を対象とした補助金並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、国庫補助金が820億6,257万円増加したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	20,273,258	18,748,724	18,748,724	92.5	100.0	—	—
令和元年度	17,292,509	15,834,955	15,834,955	91.6	100.0	—	—
比較増減	2,980,749	2,913,768	2,913,768	0.9	0.0	—	—
増 減 率	17.2	18.4	18.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
県負担金	12,267,553	11,079,895	1,187,658	10.7	—	—
県補助金	4,879,107	3,180,259	1,698,847	53.4	—	—
県委託金	1,602,063	1,574,801	27,262	1.7	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 29 億 1,376 万円 (18.4%) 増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金などにより県補助金が 16 億 9,884 万円増加したためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	494,339	605,586	604,788	122.3	99.9	—	798
令和元年度	517,118	533,781	532,999	103.1	99.9	—	782
比較増減	△22,779	71,804	71,789	19.2	0.0	—	15
増 減 率	△4.4	13.5	13.5	—	—	—	2.0

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	303,958	199,915	104,042	52.0	—	798
財産売払収入	300,829	333,083	△32,253	△9.7	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 7,178 万円 (13.5%) 増加していた。これは主に、基金運用収入が増加したことにより、財産運用収入が 1 億 404 万円増加したためである。

(2) 収入未済額は 79 万円、前年度に比べ 1 万円 (2.0%) 増加していた。収入未済額は、土地貸付収入及び建物貸付収入である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	620,350	521,471	521,471	84.1	100.0	—	—
令和元年度	277,274	269,439	269,439	97.2	100.0	—	—
比較増減	343,076	252,031	252,031	△13.1	0.0	—	—
増 減 率	123.7	93.5	93.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は5億2,147万円で、予算現額に対する執行率は84.1%となっていた。これは主に、新設されたふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業に対する寄附金が想定よりも少なかったことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ2億5,203万円(93.5%)増加していた。これは主に、故人の篤志家からの高額な寄附があったためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,673,053	2,716,397	2,716,397	47.9	100.0	—	—
令和元年度	4,927,801	3,802,093	3,802,093	77.2	100.0	—	—
比較増減	745,252	△1,085,696	△1,085,696	△29.3	0.0	—	—
増 減 率	15.1	△28.6	△28.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	2,711,485	3,498,136	△786,651	△22.5	—	—
特別会計繰入金	4,526	303,957	△299,430	△98.5	—	—
財産区繰入金	385	0	385	—	—	—

(1) 収入済額は27億1,639万円で、予算現額に対する執行率は47.9%となっていた。これは主に、財政調整基金の一部と健康福祉基金の取崩しを取りやめたことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ10億8,569万円(28.6%)減少していた。これは主に、職員退職手当基金からの繰入れが不要となったことなどにより基金繰入金が7億8,665万円減少したためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	7,966,019	7,966,019	7,966,019	100.0	100.0	—	—
令和元年度	8,126,876	8,126,877	8,126,877	100.0	100.0	—	—
比較増減	△160,857	△160,858	△160,858	0.0	0.0	—	—
増 減 率	△2.0	△2.0	△2.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億6,085万円(2.0%)減少していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	7,656,026	8,501,961	8,029,815	104.9	94.4	56,163	416,147	165
令和元年度	7,586,637	8,107,480	7,624,358	100.5	94.0	56,949	426,333	159
比較増減	69,389	394,480	405,457	4.4	0.4	△785	△10,185	5
増 減 率	0.9	4.9	5.3	—	—	△1.4	△2.4	3.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	119,761	144,371	△24,609	△17.0	—	—	121
預 金 利 子	1,691	903	788	87.3	—	—	—
貸付金元利収入	367,796	373,783	△5,986	△1.6	4,500	21,324	—
受託事業収入	2,765,617	2,476,188	289,429	11.7	—	—	—
収益事業収入	1,854,801	1,815,749	39,051	2.2	—	—	—
雑 入	2,920,146	2,813,362	106,784	3.8	51,662	394,823	44

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ4億545万円(5.3%)増加していた。これは主に、受託事業収入が2億8,942万円、雑入が1億678万円増加したことによるものである。

ア 受託事業収入が増加したのは主に、消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の部分更新に伴い、消防事務の委託を受けている2市2町(島田市、牧之原市、吉田町及び川根本町)からの収入金が前年度より増加したためである。

イ 雑入が増加したのは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理者からの納付金が減少したものの、支払対象者数の増加に伴い消防団員退職報奨金収入が増加したこと、幼児教育・保育の無償化が前年度は半年間の実施であったのに対し、本年度は年間を通じて実施されたことによりこども園の食材料費の実費徴収額が増加したこと並びに生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金及び徴収金が増加したことなどによるものである。

(2) 不納欠損額は5,616万円で、前年度に比べ78万円(1.4%)減少していた。不納欠損額は、企画調整費貸付金元利収入450万円及び雑収5,166万円である。

(3) 収入未済額は4億1,614万円で、前年度に比べ1,018万円(2.4%)減少していた。収入未済額の主なものは、雑収3億8,671万円、教育総務費貸付金元利収入1,830万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	55,833,600	41,851,000	41,851,000	75.0	100.0	—	—
令和元年度	54,838,600	39,028,000	39,028,000	71.2	100.0	—	—
比較増減	995,000	2,823,000	2,823,000	3.8	0.0	—	—
増 減 率	1.8	7.2	7.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は418億5,100万円で、予算現額に対する執行率は75.0%となっていた。これは主に、施設整備事業等の一部を翌年度へ繰り越したことに伴う借入れの減少や、令和2年度収支決算調整において市債の発行額を抑制したためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ28億2,300万円(7.2%)増加していた。これは主に、小学校債が14億3,280万円減少したものの、中学校債が18億7,390万円、消防債が9億7,610万円、清掃債が9億5,010万円増加したためである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増減	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	74,127,656	18.4	74,019,164	23.5	108,492	0.1
	扶 助 費	73,330,936	18.2	70,295,617	22.3	3,035,319	4.3
	公 債 費	37,454,007	9.3	37,381,514	11.8	72,493	0.2
	小 計	184,912,599	45.9	181,696,295	57.6	3,216,304	1.8
投資的経費	普通建設事業費	45,551,881	11.3	39,263,134	12.5	6,288,747	16.0
	災害復旧事業費	1,750,283	0.4	1,384,166	0.4	366,117	26.5
	小 計	47,302,164	11.7	40,647,300	12.9	6,654,864	16.4
その他の経費	物 件 費	35,976,628	8.9	34,457,619	10.9	1,519,009	4.4
	維持補修費	5,111,489	1.3	5,250,537	1.7	△139,048	△2.6
	補 助 費 等	95,641,877	23.7	21,738,072	6.9	73,903,805	340.0
	積 立 金	4,218,587	1.1	2,751,747	0.9	1,466,840	53.3
	出資金・貸付金	177,552	0.0	164,203	0.0	13,349	8.1
	繰 出 金	29,810,112	7.4	28,685,843	9.1	1,124,269	3.9
	小 計	170,936,245	42.4	93,048,021	29.5	77,888,224	83.7
合 計	403,151,008	100.0	315,391,616	100.0	87,759,392	27.8	

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は1,849億1,259万円で、前年度に比べ32億1,630万円(1.8%)増加していた。これは主に、扶助費が30億3,531万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は473億216万円で、前年度に比べ66億5,486万円(16.4%)増加していた。これは主に、普通建設事業費が62億8,874万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は1,709億3,624万円で、前年度に比べ778億8,822万円(83.7%)増加していた。これは主に、維持補修費が1億3,904万円減少したものの、補助費等が739億380万円増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は45.9%で、前年度を11.7ポイント下回っていた。投資的経費は11.7%で、前年度を1.2ポイント下回っていた。また、その他の経費は42.4%で、前年度を12.9ポイント上回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 济 額				前年度比較	
	令和2年度 (A)	構成比	令和元年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	953,188	0.2	979,418	0.3	△26,229	△2.7
2 総 務 費	29,501,901	7.3	31,075,512	9.9	△1,573,611	△5.1
3 民 生 費	176,855,072	43.9	102,035,103	32.4	74,819,968	73.3
4 衛 生 費	32,849,817	8.2	28,503,636	9.0	4,346,181	15.2
5 労 働 費	730,913	0.2	537,997	0.2	192,915	35.9
6 農林水産業費	4,320,825	1.1	3,765,017	1.2	555,807	14.8
7 商 工 費	10,857,029	2.7	5,142,944	1.6	5,714,084	111.1
8 土 木 費	43,896,816	10.9	43,181,846	13.7	714,969	1.7
9 消 防 費	11,444,389	2.8	10,009,161	3.2	1,435,227	14.3
10 教 育 費	52,522,043	13.0	51,232,953	16.2	1,289,089	2.5
11 災 害 復 旧 費	1,602,066	0.4	1,381,382	0.4	220,683	16.0
12 公 債 費	37,588,899	9.3	37,515,846	11.9	73,052	0.2
13 諸 支 出 金	28,045	0.0	30,794	0.0	△2,748	△8.9
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	403,151,007	100.0	315,391,616	100.0	87,759,391	27.8

各款の説明で、人件費についての記載は原則として省略してある。

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	963,666	953,188	98.9	—	10,477
令和元年度	1,000,299	979,418	97.9	—	20,880
比較増減	△36,633	△26,229	1.0	—	△10,403
増減率	△3.7	△2.7	—	—	△49.8

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	32,653,170	29,501,901	90.3	1,088,969	2,062,300
令和元年度	32,870,135	31,075,512	94.5	454,705	1,339,916
比較増減	△216,964	△1,573,611	△4.2	634,263	722,383
増減率	△0.7	△5.1	—	139.5	53.9

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
総務管理費	19,199,246	20,466,186	△1,266,939	△6.2	99,110	1,003,943
企画費	5,613,801	6,298,431	△684,629	△10.9	982,489	463,446
徴税費	2,279,965	2,323,930	△43,964	△1.9	—	259,169
戸籍住民基本台帳費	1,457,387	1,208,190	249,197	20.6	7,370	181,871
選挙費	408,543	491,341	△82,798	△16.9	—	62,233
統計調査費	320,301	60,320	259,981	431.0	—	87,362
人事委員会費	104,415	106,715	△2,299	△2.2	—	2,744
監査委員費	118,238	120,396	△2,158	△1.8	—	1,529

(1) 支出済額は、前年度に比べ 15 億 7,361 万円 (5.1%) 減少していた。これは主に、定年退職者の減に伴う退職手当支給額の減少などにより総務管理費が 12 億 6,693 万円減少したためである。

(2) 翌年度繰越額 10 億 8,896 万円は全額繰越明許費で、企画費の情報化推進経費 (情報通信基盤整備事業) 6 億 9,690 万円ほか 18 件である。

(3) 不用額は 20 億 6,230 万円で、この主なものは、時間外勤務手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費 10 億 394 万円、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い移住・定住推進に係るイベントが実施できなかったことによる企画調整費などの企画費 4 億 6,344 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 2 年度	182,481,249	176,855,072	96.9	659,308	4,966,868
令和元年度	104,824,981	102,035,103	97.3	63,456	2,726,420
比較増減	77,656,268	74,819,968	△0.4	595,851	2,240,448
増 減 率	74.1	73.3	—	939.0	82.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	94,405,631	23,910,273	70,495,357	294.8	135,630	1,537,684
児童福祉費	49,130,230	45,561,583	3,568,647	7.8	523,678	2,305,995
生活保護費	15,824,807	15,901,580	△76,773	△0.5	—	661,279
災害救助費	2,931	3,166	△234	△7.4	—	5,126
国民健康保険費	5,360,354	5,074,356	285,998	5.6	—	192,103
母子・父子・寡婦福祉資金貸付費	—	16,000	△16,000	△100.0	—	8,800
介護保険費	10,363,999	9,920,123	443,876	4.5	—	254,764
介護保険サービス費	28,186	28,198	△12	△0.0	—	1,114
後期高齢者医療費	1,738,931	1,619,822	119,108	7.4	—	—

(1) 支出済額は、前年度に比べ 748 億 1,996 万円 (73.3%) 増加していた。これは主に、社会福祉費が 704 億 9,535 万円、児童福祉費が 35 億 6,864 万円増加したためである。

ア 社会福祉費が増加したのは主に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連事業により全市民に対し特別定額給付金を給付したためである。

イ 児童福祉費が増加したのは主に、幼児教育・保育の無償化が前年度は半年間の実施であったのに対し、本年度は年間を通じて実施されたためである。

(2) 翌年度繰越額 6 億 5,930 万円は全額繰越明許費で、児童福祉費の私立こども園・保育所等施設整備費補助金（るり幼稚園） 2 億 4,265 万円ほか 15 件である。

(3) 不用額は 49 億 6,686 万円で、この主なものは、児童手当及び児童扶養手当の給付が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費などの児童福祉費 23 億 599 万円、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費 15 億 3,768 万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 2 年度	35,936,719	32,849,817	91.4	368,273	2,718,628
令和元年度	30,183,869	28,503,636	94.4	158,171	1,522,061
比較増減	5,752,850	4,346,181	△3.0	210,101	1,196,567
増 減 率	19.1	15.2	—	132.8	78.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	5,039,276	4,484,403	554,873	12.4	8,000	287,339
保健予防費	6,654,768	5,639,759	1,015,009	18.0	127,237	1,491,387
健康対策費	4,116,697	4,293,815	△177,117	△4.1	106,418	617,004
生活衛生費	86,243	94,005	△7,761	△8.3	—	11,659
清 掃 費	10,697,365	8,297,321	2,400,043	28.9	126,618	300,543
簡易水道費	141,709	149,800	△8,090	△5.4	—	6,186
病 院 費	5,947,083	5,410,224	536,859	9.9	—	3,016
水 道 費	166,672	134,306	32,366	24.1	—	1,492

(1) 支出済額は、前年度に比べ 43 億 4,618 万円 (15.2%) 増加していた。これは主に、清掃費が 24 億 4 万円、保健予防費が 10 億 1,500 万円増加したためである。

ア 清掃費が増加したのは主に、沼上清掃工場基幹改修事業を実施したためである。

イ 保健予防費が増加したのは主に、新型コロナウイルス感染症行政検査自己負担額助成事業を新たに実施したことや、生活介護・就労継続支援などの日中活動系サービス及び共同生活援助などの居住系サービスの利用人数及び利用回数が増加したためである。

(2) 翌年度繰越額 3 億 6,827 万円は、継続費繰越 1 億 2,661 万円及び繰越明許費 2 億 4,165 万円である。

継続費繰越は、全額清掃費の沼上清掃工場再整備費である。繰越明許費は、保健予防費の新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費 1 億 2,723 万円ほか 3 件である。

(3) 不用額は 27 億 1,862 万円で、この主なものは、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の開始時期が遅れたことによる予防接種費などの保健予防費 14 億 9,138 万円、新型コロナウイルス感染症への不安による病院の受診控えにより子ども医療費助成金が見込みを下回ったことによる母子保健費などの健康対策費 6 億 1,700 万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 2 年度	753,352	730,913	97.0	—	22,438
令和元年度	545,176	537,997	98.7	—	7,178
比較増減	208,176	192,915	△1.7	—	15,260
増減率	38.2	35.9	—	—	212.6

(1) 支出済額は、前年度に比べ 1 億 9,291 万円 (35.9%) 増加していた。これは主に、東部勤労者福祉センターの特定天井改修工事や新型コロナウイルス感染症対策事業等を実施したためである。

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	5,198,711	4,320,825	83.1	438,645	439,240
令和元年度	5,211,308	3,765,017	72.2	1,103,842	342,449
比較増減	△12,597	555,807	10.9	△665,196	96,791
増減率	△0.2	14.8	—	△60.3	28.3

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,826,151	1,301,134	525,016	40.4	87,034	115,728
林 業 費	1,314,994	1,314,444	549	0.0	160,792	119,975
水 産 業 費	325,977	353,149	△27,172	△7.7	190,819	13,072
山間地振興費	630,901	577,787	53,113	9.2	—	184,181
農業集落排水費	222,800	218,500	4,300	2.0	—	6,283

- (1) 支出済額は43億2,082万円で、予算現額に対する執行率は83.1%となっていた。これは主に、水産業費及び林業費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ5億5,580万円(14.8%)増加していた。これは主に、静岡県果樹研究センター誘致事業において土地を購入したことにより、農業費が5億2,501万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額4億3,864万円は全額繰越明許費で、水産業費の漁港・海岸維持工事費(由比漁港津波避難施設)1億2,019万円ほか21件である。
- (4) 不用額は4億3,924万円で、この主なものは、農山村振興施設管理経費において当初予定していた工事が不調になったことや、野生鳥獣被害対策事業において県補助金の認証減や防除事業の補助申請件数が当初の見込みを下回ったことなどによる山間地振興費1億8,418万円、工事の契約差金が生じたことによる林道費などの林業費1億1,997万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	12,265,688	10,857,029	88.5	381,417	1,027,241
令和元年度	6,468,424	5,142,944	79.5	311,800	1,013,679
比較増減	5,797,264	5,714,084	9.0	69,617	13,562
増減率	89.6	111.1	—	22.3	1.3

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
商 工 費	8,103,791	2,617,411	5,486,379	209.6	166,317	816,891
観 光 費	1,427,282	1,323,498	103,783	7.8	121,100	136,488
港 湾 費	1,194,433	1,083,524	110,908	10.2	94,000	45,654
中央卸売市場費	131,522	118,510	13,012	11.0	—	28,207

- (1) 支出済額は108億5,702万円で、予算現額に対する執行率は88.5%となっていた。これは主に、商工費において、中小企業等事業継続強化事業補助金が想定していた申請額に満たなかったことや企業からの企業立地促進事業補助金の申請が翌年度に見送られたためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ57億1,408万円(111.1%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業等の新規事業の実施や新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金の新設により商工費が54億8,637万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額3億8,141万円は全額繰越明許費で、商工費の商業振興事業費1億2,000万円ほか7件である。
- (4) 不用額は10億2,724万円で、この主なものは、中小企業等事業継続強化事業補助金等が想定した申請額に満たなかったことによる商工総務費や、静岡産業支援センター大規模修繕等事業補助金が想定した申請額に満たなかったことによる工業振興費などの商工費8億1,689万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	56,433,844	43,896,816	77.8	10,859,641	1,677,385
令和元年度	57,065,515	43,181,846	75.7	11,667,576	2,216,092
比較増減	△631,671	714,969	2.1	△807,934	△538,706
増減率	△1.1	1.7	—	△6.9	△24.3

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
土木管理費	590,074	590,294	△220	△0.0	—	21,738
道路橋りょう費	22,531,815	22,477,716	54,099	0.2	7,739,151	937,222
河川費	1,667,499	1,422,120	245,379	17.3	390,378	151,655
都市計画費	8,599,472	7,968,839	630,632	7.9	2,529,389	217,154
住宅費	2,237,784	2,321,198	△83,414	△3.6	192,083	148,568
動物園費	688,271	724,911	△36,640	△5.1	8,640	51,160
下水道費	7,581,898	7,676,765	△94,867	△1.2	—	149,886

- (1) 支出済額は438億9,681万円で、予算現額に対する執行率は77.8%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ7億1,496万円(1.7%)増加していた。これは主に、恩田原・片山土地区画整理事業において地権者の協力の下、支障物件の早期移転が行われ、公共施設整備を進めたことにより都市計画費が6億3,063万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額108億5,964万円は、全額繰越明許費で、道路橋りょう費の恩田原・片山土地区画整理事業補助金(市単)ほか456件である。
- (4) 不用額は16億7,738万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路維持費などの道路橋りょう費9億3,722万円、地権者との用地交渉が難航したことによる街路築造費などの都市計画費2億1,715万円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 2 年度	11,993,762	11,444,389	95.4	115,882	433,490
令和元年度	10,670,460	10,009,161	93.8	372,006	289,292
比較増減	1,323,302	1,435,227	1.6	△256,124	144,198
増減率	12.4	14.3	-	△68.8	49.8

(1) 支出済額は、前年度に比べ 14 億 3,522 万円 (14.3%) 増加していた。これは主に、消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の部分更新や前年度に実施予定であった常備消防庁舎改修工事を本年度に全額繰り越したためである。

(2) 翌年度繰越額 1 億 1,588 万円は継続費通次繰越 5,900 万円及び繰越明許費 5,688 万円である。

継続費通次繰越は全額葵消防署大規模改修費である。繰越明許費は消火栓設置費負担金 1,862 万円ほか 5 件である。

(3) 不用額は 4 億 3,349 万円で、この主なものは、消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の部分更新等において契約差金が生じたこと並びに時間外勤務手当の執行が見込みを下回ったことなどによる常備消防費や、常備消防庁舎改修工事及び非常備消防庁舎建設工事において契約差金が生じたこと並びに消火栓設置費負担金及び消火栓維持管理費負担金において実績が当初予定を下回ったことなどによる消防施設費である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	58,220,286	52,522,043	90.2	2,724,018	2,974,224
令和元年度	59,852,320	51,232,953	85.6	6,326,664	2,292,702
比較増減	△1,632,034	1,289,089	4.6	△3,602,645	681,521
増減率	△2.7	2.5	—	△56.9	29.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
教育総務費	6,889,366	6,858,768	30,597	0.4	—	395,829
小学校費	22,090,989	22,807,333	△716,344	△3.1	1,274,335	1,231,657
中学校費	13,540,624	10,979,768	2,560,856	23.3	586,866	698,987
高等学校費	1,480,028	1,539,465	△59,437	△3.9	9,968	106,258
社会教育費	2,914,683	3,186,665	△271,982	△8.5	847,849	228,242
保健体育費	5,606,351	5,860,951	△254,600	△4.3	5,000	313,248

(1) 支出済額は、前年度に比べ12億8,908万円(2.5%)増加していた。これは主に、中学校におけるエアコン設置事業などにより中学校費が25億6,085万円増加したためである。

(2) 翌年度繰越額27億2,401万円は、継続費通次繰越11億7,887万円及び繰越明許費15億4,514万円である。

継続費通次繰越は歴史文化施設建設費4億4,400万円ほか3件である。繰越明許費は小学校校舎等改修事業費4億5,132万円ほか19件である。

(3) 不用額は29億7,422万円で、この主なものは、工事、委託業務及び備品購入の契約差金が生じたことなどによる小学校費12億3,165万円及び中学校費6億9,898万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	4,873,010	1,602,066	32.9	861,315	2,409,627
令和元年度	3,970,849	1,381,382	34.8	1,061,674	1,527,791
比較増減	902,161	220,683	△1.9	△200,358	881,835
増減率	22.7	16.0	—	△18.9	57.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率		
農林水産施設 災害復旧費	582,797	387,684	195,113	50.3	183,094	666,679
土木施設 災害復旧費	1,019,268	932,232	87,036	9.3	678,221	1,662,948
教育施設 災害復旧費	—	48,230	△48,230	△100.0	—	60,000
商工施設 災害復旧費	—	13,235	△13,235	△100.0	—	20,000

- (1) 支出済額は16億206万円で、予算現額に対する執行率は32.9%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ2億2,068万円(16.0%)増加していた。これは主に、農林水産施設災害復旧費が1億9,511万円、土木施設災害復旧費が8,703万円増加したためである。
- ア 農林水産施設災害復旧費が増加したのは主に、被災規模が大きかった前年度の災害復旧事業を本年度に繰り越したためである。
- イ 土木施設災害復旧費が増加したのは主に、前年度から繰り越した災害復旧事業の件数が多かったためである。
- (3) 翌年度繰越額8億6,131万円は、全額繰越明許費で、土木施設災害復旧費の(主)梅ヶ島温泉昭和線(湯ノ森山)公共災害復旧事業費1億2,813万円ほか14件である。
- (4) 不用額は24億962万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みより少なかったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費16億6,294万円、実績額が被災直後の復旧見込額を下回ったことによる林道災害復旧費などの農林水産施設災害復旧費6億6,667万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	37,762,000	37,588,899	99.5	—	173,100
令和元年度	37,550,000	37,515,846	99.9	—	34,153
比較増減	212,000	73,052	△0.4	—	138,947
増減率	0.6	0.2	—	—	406.8

(1) 不用額は1億7,310万円で、この主なものは、借換債の利子が当初の見込を下回ったことによる公債利子である。

(2) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	元 金		利 子		公債諸費		合 計	
	金 額	すう勢指数	金 額	すう勢指数	金 額	すう勢指数	金 額	すう勢指数
R2	35,185,620	104.5	2,268,387	47.4	134,891	119.4	37,588,899	97.5
R元	34,505,408	102.5	2,876,105	60.1	134,332	118.9	37,515,846	97.3
H30	33,904,838	100.7	3,427,344	71.6	131,844	116.7	37,464,027	97.1
H29	33,611,448	99.8	4,071,812	85.0	131,592	116.5	37,814,853	98.1
H28	33,662,361	100.0	4,789,239	100.0	112,993	100.0	38,564,594	100.0

(注)すう勢指数は、平成28年度を100.0とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	39,113	28,045	71.7	—	11,067
令和元年度	41,189	30,794	74.8	—	10,394
比較増減	△2,076	△2,748	△3.1	—	672
増減率	△5.0	△8.9	—	—	6.5

(1) 支出済額は2,804万円で、予算現額に対する執行率は71.7%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことで、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。

14 款 予備費

予備費充用額は6億2,213万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
管 財 課	2	1	8	1,200	新型コロナウイルス感染症予防対策としての消耗品費
市民自治推進課	2	1	14	161	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
市民自治推進課	2	1	14	139	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化 振 興 課	2	1	17	42,610	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化 振 興 課	2	1	17	46,454	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
男女共同参画課	2	1	19	453	新型コロナウイルス感染症の影響による令和元年度収入分の施設使用料の還付金
文化 振 興 課	2	2	4	14,273	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化 振 興 課	2	2	5	27,252	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
観光・MICE 推 進 課	2	2	6	4,146	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化 振 興 課	2	2	7	5,156	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
生涯学習推進課	2	2	8	2,583	新型コロナウイルス感染症の影響による令和元年度収入分の施設使用料の還付金
生涯学習推進課	2	2	8	141	新型コロナウイルス感染症の影響による令和元年度収入分の施設使用料の還付金
国 際 交 流 課	2	2	10	390	日本船座礁による重油流出被害を受けたホストタウン（モーリシャス）への見舞金
固定資産税課	2	3	4	4,000	新型コロナウイルス感染症の影響により当初の見込みを上回ることとなった標準宅地時点修正業務に係る手数料
福 祉 総 務 課	3	1	1	4,282	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う差別・誹謗中傷対策に係る経費
障 害 者 福 祉 企 画 課	3	1	4	5,654	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
障 害 者 福 祉 企 画 課	3	1	4	8,622	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
障 害 者 福 祉 企 画 課	3	1	4	11,383	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
子ども家庭課	3	2	1	1,500	児童養護施設等新型コロナウイルス感染症対策事業における衛生用品の購入に係る消耗品費

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
子ども家庭課	3	2	1	2,776	児童養護施設等新型コロナウイルス感染症対策事業における施設への補助金
子ども家庭課	3	2	5	689	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る消耗品費
子ども家庭課	3	2	5	687	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る印刷製本費
子ども家庭課	3	2	5	9,924	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る委託料
子ども家庭課	3	2	6	189	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に係る消耗品費
子ども家庭課	3	2	6	445	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に係る印刷製本費
子ども家庭課	3	2	6	9,960	ひとり親世帯臨時特別給付金を支給するためのシステム改修等に係る委託料
保健衛生医療課	4	1	1	24,750	介護保険事業所及び障害福祉サービス事業所等の従事者及び利用者に配布するマスクの購入に係る消耗品費
生活衛生課	4	1	1	1,838	医療機関に配布した災害時救護所等備蓄マスクの補充に要する医薬材料費
保健衛生医療課	4	1	1	10,000	新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言を行った飲食店に配布する感染予防対策物品の購入に係る消耗品費
保健予防課	4	1	1	2,000	新型コロナウイルス感染症患者の疫学調査及び健康観察対象者の増加に伴う通信運搬費
清水看護専門学校	4	1	3	1,000	遠隔授業が実施できる環境を整備するための修繕料
環境保健研究所	4	1	5	6,800	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い不足する医薬材料の購入に係る経費
環境保健研究所	4	1	5	12,000	新型コロナウイルス感染症の検査に必要な機器の購入に係る備品購入費
保健予防課	4	2	4	2,791	PCRセンターの運営に係る医師・看護師に対する報償費
保健予防課	4	2	4	2,661	PCRセンターの運営に係る消耗品費
保健予防課	4	2	4	1,867	検体採取、検体回収及び自宅療養者への貸与に使用する衛生用品等の購入に係る消耗品費
保健予防課	4	2	4	123	PCRセンターの運営に係る通信運搬費
保健予防課	4	2	4	135	PCRセンターの運営に係る医師・看護師に対する保険料
保健予防課	4	2	4	10,142	PCRセンター運営事業、患者搬送業務及びPCR検査民間委託等の委託料

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
保 健 予 防 課	4	2	4	53	検体採取、検体回収に係る使用済み廃棄物の処理に係る委託料
保 健 予 防 課	4	2	4	5,148	P C Rセンターの運営に係るテント等の賃借料
保 健 予 防 課	4	2	4	1,188	自宅療養する新型コロナウイルス感染症軽症患者への貸与物品の購入に係る備品購入費
生 活 衛 生 課	4	4	1	397	新型コロナウイルス感染症対策として実施する防疫作業等に必要な衛生用品等の購入に係る消耗品費
商 業 労 政 課	5	1	1	33,715	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
商 業 労 政 課	5	1	1	4,010	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	680	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	1,038	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	1,582	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	413	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	4,341	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	3,241	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	645	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	2,870	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	866	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	2,118	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
産 業 政 策 課	7	1	1	3,028	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
商 業 労 政 課	7	1	2	500	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る消耗品費
商 業 労 政 課	7	1	2	2,310	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る通信運搬費
商 業 労 政 課	7	1	2	24,835	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る委託料

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
商業労政課	7	1	2	300	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る使用料
商業労政課	7	1	2	55	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内事業者に対して応援金を支給する事業に係る備品購入費
産業振興課	7	1	4	12,045	駿府匠宿の自家発電設備の修繕料
産業振興課	7	1	4	2,990	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
観光・MICE推進課	7	2	2	3,700	新型コロナウイルス感染症の収束初期段階に県内市町からの観光需要の喚起を促進するための「GoToしずおかキャンペーン」に係る委託料
観光・MICE推進課	7	2	2	21,300	新型コロナウイルス感染症の収束初期段階に県内市町からの観光需要の喚起を促進するための「GoToしずおかキャンペーン」に係る負担金
スポーツ振興課	7	2	3	24,464	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
海洋文化都市推進本部	7	3	1	600	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
歴史文化課	8	4	11	6,856	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
消防総務課	9	1	1	75,600	「静岡市消防職員等に対する賞じゅつ金等の支給に関する条例」に基づく賞賜金
危機管理課	9	1	5	15,000	新型コロナウイルス感染症予防品を避難所に備蓄するための消耗品費
スポーツ振興課	10	6	3	4,957	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
スポーツ振興課	10	6	4	37,495	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
スポーツ振興課	10	6	5	3,874	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
スポーツ振興課	10	6	5	22,338	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
学校給食課	10	6	8	2,038	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休校による4月分の学校給食用物資(副食等)の購入に係る補償金
学校給食課	10	6	8	14,365	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休校による5月分の学校給食用物資(副食等)の購入に係る補償金
計				622,131	

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電気事業経営 記念基金会計	229,927	229,828	99	529,935	529,837	98
土地区画整理 清算金会計	4,804	4,465	339	3,925	3,893	32
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	501,322	325,820	175,502	504,830	355,518	149,312
公債管理事業会計	61,114,412	61,114,412	0	64,121,328	64,121,328	0
競輪事業会計	13,505,306	12,920,410	584,895	13,780,880	13,427,606	353,273
国民健康保険 事業会計	68,766,003	66,782,072	1,983,930	70,461,595	69,320,930	1,140,665
農業集落排水 事業会計	331,519	329,882	1,637	327,633	326,006	1,627
駐車場事業会計	193,002	192,824	177	172,503	172,360	143
介護保険事業会計	69,233,063	68,746,613	486,450	67,507,000	67,268,456	238,544
介護保険 サービス会計	59,901	59,801	99	59,796	59,696	99
中央卸売市場 事業会計	649,533	608,116	41,416	651,534	611,531	40,003
後期高齢者医療 事業会計	9,774,121	9,473,869	300,252	9,272,165	8,971,458	300,707
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	1,025,483	1,025,483	0	965,549	965,549	0
簡易水道事業会計	—	—	—	284,586	275,208	9,377
計	225,388,401	221,813,600	3,574,801	228,643,266	226,409,382	2,233,884
前年度比較	△3,254,865	△4,595,781	1,340,916	△9,356,852	△8,949,505	△407,346
増 減 率	△1.4	△2.0	60.0	△3.9	△3.8	△15.4

※簡易水道事業会計は、令和元年度末をもって地方公営企業会計に移行した。

(1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	630,999	229,927	229,927	36.4	100.0	—	—
令和元年度	531,414	529,935	529,935	99.7	100.0	—	—
比較増減	99,585	△300,007	△300,007	△63.3	0.0	—	—
増減率	18.7	△56.6	△56.6	—	—	—	—

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和2年度	630,999	229,828	36.4	—	401,171	99
令和元年度	531,414	529,837	99.7	—	1,577	98
比較増減	99,585	△300,009	△63.3	—	399,594	1
増減率	18.7	△56.6	—	—	—	1.2

(ア) 収入済額は2億2,992万円で、予算現額に対する執行率は36.4%となっていた。これは主に、一般会計への繰出しを要せず、基金の取崩しを行わなかったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ3億円(56.6%)減少していた。これは主に、一般会計への繰出しが不要となったため基金から繰入れを行わなかったことによるものである。

(ウ) 支出済額は2億2,982万円で、予算現額に対する執行率は36.4%となっていた。これは主に、一般会計の大規模な土木その他の建設事業費に係る財源が確保されたため、一般会計への繰出しを行わなかったためである。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ3億円(56.6%)減少していた。これは主に一般会計への繰出しを行わなかったためである。

(オ) 不用額は4億117万円で、この主なものは一般会計繰出金4億円である。

(カ) 年度末における基金現在高は29億9,098万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円(中部電力(株)株券4,541,346株)、現金7億2,030万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	229,927	529,935	△300,007
B 歳出決算額	229,828	529,837	△300,009
C 形式収支 (A－B)	99	98	1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	99	98	1

(2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	7,176	7,173	4,804	67.0	67.0	—	2,369
令和元年度	4,808	6,460	3,925	81.7	60.8	—	2,534
比較増減	2,368	713	878	△14.7	6.2	—	△165
増 減 率	49.3	11.0	22.4	—	—	—	△6.5

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	7,176	4,465	62.2	—	2,710	339
令和元年度	4,808	3,893	81.0	—	914	32
比較増減	2,368	571	△18.8	—	1,796	306
増 減 率	49.3	14.7	—	—	196.5	952.5

(ア) 収入済額は480万円で、予算現額に対する執行率は67.0%となっていた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業において、清算金の納付が困難な滞納者が多く、清算徴収金が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ87万円(22.4%)増加していた。これは、過年度滞納分が完納したこと及び前年度からの繰越金が増加したためである。

(ウ) 収入未済額は236万円で、前年度に比べ16万円(6.5%)減少していた。収入未済額は、全額清算徴収金である。

(エ) 支出済額は446万円で、予算現額に対する執行率は62.2%となっていた。これは主に、一般会計繰出金で、その原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金の納付が見込みより少なかったためである。

(オ) 支出済額は、前年度に比べ57万円(14.7%)増加していた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	4,804	3,925	878
B 歳出決算額	4,465	3,893	571
C 形式収支(A-B)	339	32	306
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	339	32	306

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	450,973	1,035,986	501,322	111.2	48.4	6,971	527,692
令和元年度	486,870	1,038,272	504,830	103.7	48.6	1,800	531,641
比較増減	△35,897	△2,286	△3,507	7.5	△0.2	5,171	△3,949
増 減 率	△7.4	△0.2	△0.7	—	—	287.2	△0.7

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	450,973	325,820	72.2	—	125,152	175,502
令和元年度	486,870	355,518	73.0	—	131,351	149,312
比較増減	△35,897	△29,697	△0.8	—	△6,199	26,189
増 減 率	△7.4	△8.4	—	—	△4.7	17.5

(ア) 不納欠損額は 697 万円で、前年度に比べ 517 万円 (287.2%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入 690 万円である。

(イ) 収入未済額は 5 億 2,769 万円で、前年度に比べ 394 万円 (0.7%) 減少していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 4 億 3,086 万円である。

(ウ) 支出済額は 3 億 2,582 万円で、予算現額に対する執行率は 72.2%となっていた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 不用額は 1 億 2,515 万円で、前年度に比べ 619 万円 (4.7%) 減少していた。この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 1 億 2,142 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	501,322	504,830	△3,507
B 歳出決算額	325,820	355,518	△29,697
C 形式収支 (A - B)	175,502	149,312	26,189
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	175,502	149,312	26,189

(4) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	61,281,000	61,114,412	61,114,412	99.7	100.0	—	—
令和元年度	64,157,000	64,121,328	64,121,328	99.9	100.0	—	—
比較増減	△2,876,000	△3,006,916	△3,006,916	△0.2	0.0	—	—
増 減 率	△4.5	△4.7	△4.7	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	61,281,000	61,114,412	99.7	—	166,587	0
令和元年度	64,157,000	64,121,328	99.9	—	35,671	0
比較増減	△2,876,000	△3,006,916	△0.2	—	130,916	0
増 減 率	△4.5	△4.7	—	—	367.0	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ30億691万円(4.7%)減少していた。これは主に、平成22年度に発行した市債の借換えが、前年度の借換え(平成21年度発行債対象)より減少したことにより借換え債が減少したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ30億691万円(4.7%)減少していた。これは主に、既往債などの元金償還金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	61,114,412	64,121,328	△3,006,916
B 歳出決算額	61,114,412	64,121,328	△3,006,916
C 形式収支(A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	0	0	0

(5) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	13,687,274	13,505,306	13,505,306	98.7	100.0	—	—
令和元年度	16,598,224	13,780,880	13,780,880	83.0	100.0	—	—
比較増減	△2,910,950	△275,573	△275,573	15.7	0.0	—	—
増 減 率	△17.5	△2.0	△2.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	13,687,274	12,920,410	94.4	—	766,863	584,895
令和元年度	16,598,224	13,427,606	80.9	—	3,170,617	353,273
比較増減	△2,910,950	△507,196	13.5	—	△2,403,753	231,622
増 減 率	△17.5	△3.8	—	—	△75.8	65.6

(ア) 収入済額は、前年度に比べ2億7,557万円(2.0%)減少していた。これは主に、施設管理にかかる事業量について、年度間調整の結果、本年度事業量の減少により競輪場施設改善基金からの繰入れを行わなかったためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ5億719万円(3.8%)減少していた。これは主に、施設管理にかかる事業量について、年度間調整の結果、本年度事業量の減少により施設管理費が減少したためである。

(ウ) 不用額は7億6,686万円で、前年度に比べ24億375万円(75.8%)減少していた。この主なものは、静岡競輪開催業務等一括委託業務精算に伴う委託料の差金である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	13,505,306	13,780,880	△275,573
B 歳出決算額	12,920,410	13,427,606	△507,196
C 形式収支(A-B)	584,895	353,273	231,622
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	584,895	353,273	231,622

ウ 通常開催（特別競輪及び記念競輪を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	11	11	0	0.0
開 催 日 数 (日)	40	42	△2	△4.8
入 場 者 数 (人)	94,860	97,950	△3,090	△3.2
1 開催当たり入場者数 (人)	9,486	9,795	△309	△3.2
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	12,433,823	6,407,821	6,026,002	94.0
1 開催当たり勝者投票券発売収入	1,130,347	582,529	547,818	94.0
1 開催当たり収入額 (A)	1,139,813	591,080	548,733	92.8
1 開催当たり支出額 (B)	1,079,784	621,984	457,799	73.6
1 開催当たり収支差引額 (A)-(B)	60,028	△30,904	90,933	△294.2

(注) 1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した1回を除く開催回数(10回)で除した数値である。その他の1開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数(11回)で除した数値である。

(ア) 通常開催について前年度と比較すると、1開催当たり入場者は309人(3.2%)減少したものの、1開催当たり勝者投票券発売収入は5億4,781万円(94.0%)、1開催当たり収入額は5億4,873万円(92.8%)、1開催当たり支出額は4億5,779万円(73.6%)、それぞれ増加していた。

(イ) この結果、通常開催の1開催当たり収支差引額は6,002万円の黒字となった。これは1開催当たり収入額、1開催当たり支出額ともに前年度より増加したが、1開催当たり収入額の増加の方が大きかったためである。

(6) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事 業 勘 定		直営診療施設勘定		計	
	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比
歳入歳出予算額	72,012,868	101.1	106,518	95.4	72,119,386	101.1
歳入決算額	68,672,228	97.6	93,775	91.8	68,766,003	97.6
歳出決算額	66,688,297	96.3	93,774	91.8	66,782,072	96.3
歳入歳出差引額	1,983,930	173.9	0	—	1,983,930	173.9

事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	72,012,868	71,025,248	68,672,228	95.4	96.7	633,884	1,763,890	44,753
令和元年度	71,224,882	73,232,109	70,359,478	98.8	96.1	817,878	2,099,877	45,125
比較増減	787,986	△2,206,860	△1,687,250	△3.4	0.6	△183,994	△335,987	△371
増 減 率	1.1	△3.0	△2.4	—	—	△22.5	△16.0	△0.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	72,012,868	66,688,297	92.6	—	5,324,570	1,983,930
令和元年度	71,224,882	69,218,814	97.2	—	2,006,067	1,140,664
比較増減	787,986	△2,530,516	△4.6	—	3,318,502	843,265
増 減 率	1.1	△3.7	—	—	165.4	73.9

(ア) 収入済額は、前年度に比べ16億8,725万円(2.4%)減少していた。これは主に、保険給付費が減少したことにより、県補助金が16億2,201万円減少したためである。

(イ) 不納欠損額は6億3,388万円で、前年度に比べ1億8,399万円(22.5%)減少していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料6億1,242万円である。

(ウ) 収入未済額は 17 億 6,389 万円で、前年度に比べ 3 億 3,598 万円 (16.0%) 減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 17 億 2,896 万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 25 億 3,051 万円 (3.7%) 減少していた。これは主に、一般被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う医療受診控えのため、当初の見込みよりも保険給付が抑えられたことにより保険給付費が 16 億 2,270 万円減少したためである。

(オ) 不用額は 53 億 2,457 万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費 27 億 2,301 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	68,672,228	70,359,478	△1,687,250
B 歳出決算額	66,688,297	69,218,814	△2,530,516
C 形式収支 (A - B)	1,983,930	1,140,664	843,265
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	1,983,930	1,140,664	843,265

直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	106,518	93,780	93,775	88.0	99.9	—	5
令和元年度	111,603	102,161	102,116	91.5	99.9	—	44
比較増減	△5,085	△8,380	△8,341	△3.5	0.0	—	△38
増 減 率	△4.6	△8.2	△8.2	—	—	—	△87.7

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	106,518	93,774	88.0	—	12,743	0
令和元年度	111,603	102,116	91.5	—	9,486	0
比較増減	△5,085	△8,341	△3.5	—	3,256	0
増 減 率	△4.6	△8.2	—	—	34.3	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	93,775	102,116	△8,341
B 歳出決算額	93,774	102,116	△8,341
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

(7) 農業集落排水事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	349,911	333,122	331,519	94.7	99.5	108	1,493
令和元年度	340,337	329,392	327,633	96.3	99.5	126	1,632
比較増減	9,574	3,729	3,885	△1.6	0.0	△17	△139
増減率	2.8	1.1	1.2	—	—	△13.7	△8.5

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和2年度	349,911	329,882	94.3	4,400	15,628	1,637
令和元年度	340,337	326,006	95.8	—	14,330	1,627
比較増減	9,574	3,876	△1.5	4,400	1,297	9
増減率	2.8	1.2	—	—	9.1	0.6

(ア) 不納欠損額は10万円で、前年度に比べ1万円(13.7%)減少していた。不納欠損額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(イ) 収入未済額は149万円で、前年度に比べ13万円(8.5%)減少していた。収入未済額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(ウ) 翌年度繰越額440万円は、全額繰越明許費で、施設費の郷島地区集落排水河川横断管渠設計業務である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	331,519	327,633	3,885
B 歳出決算額	329,882	326,006	3,876
C 形式収支(A-B)	1,637	1,627	9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	1,637	1,627	9

(8) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	196,469	193,002	193,002	98.2	100.0	—	—
令和元年度	177,388	172,503	172,503	97.2	100.0	—	—
比較増減	19,081	20,499	20,499	1.0	0.0	—	—
増 減 率	10.8	11.9	11.9	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	196,469	192,824	98.1	—	3,644	177
令和元年度	177,388	172,360	97.2	—	5,027	143
比較増減	19,081	20,464	0.9	—	△1,383	34
増 減 率	10.8	11.9	—	—	△27.5	24.1

(ア) 収入済額は、前年度に比べ2,049万円(11.9%)増加していた。これは主に、駐車場利用台数の減少や大規模修繕の実施により、駐車場勘定における収支不足を補うため一般会計からの繰入金が増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ2,046万円(11.9%)増加していた。これは主に、前年度実施しなかった大規模修繕(駐車機器等)を実施したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	193,002	172,503	20,499
B 歳出決算額	192,824	172,360	20,464
C 形式収支(A-B)	177	143	34
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	177	143	34

(9) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	69,837,180	69,455,874	69,233,063	99.1	99.7	58,641	194,822	30,652
令和元年度	67,773,121	67,737,290	67,507,000	99.6	99.7	76,159	202,377	48,246
比較増減	2,064,059	1,718,583	1,726,062	△0.5	0.0	△17,518	△7,554	△17,593
増減率	3.0	2.5	2.6	—	—	△23.0	△3.7	△36.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和2年度	69,837,180	68,746,613	98.4	—	1,090,566	486,450
令和元年度	67,773,121	67,268,456	99.3	—	504,664	238,544
比較増減	2,064,059	1,478,157	△0.9	—	585,901	247,905
増減率	3.0	2.2	—	—	116.1	103.9

(ア) 収入済額は、前年度に比べ17億2,606万円(2.6%)増加していた。これは主に、認定者数の増加による交付対象経費が増加したことなどにより支払基金交付金が7億5,296万円、交付対象経費の保険給付費の増加により国庫負担金が5億4,386万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は5,864万円で、前年度に比べ1,751万円(23.0%)減少していた。不納欠損額は、全額介護保険料の滞納繰越分である。

(ウ) 収入未済額は1億9,482万円で、前年度に比べ755万円(3.7%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の普通徴収分1億6,959万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ14億7,815万円(2.2%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加により介護サービス給付費が19億1,592万円増加したためである。

(オ) 不用額は10億9,056万円で、この主なものは、介護サービスの利用件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費6億1,756万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	69,233,063	67,507,000	1,726,062
B 歳出決算額	68,746,613	67,268,456	1,478,157
C 形式収支 (A-B)	486,450	238,544	247,905
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	486,450	238,544	247,905

(10) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	60,100	59,901	59,901	99.7	100.0	—	—
令和元年度	59,943	59,796	59,796	99.8	100.0	—	—
比較増減	157	104	104	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	0.3	0.2	0.2	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和2年度	60,100	59,801	99.5	—	298	99
令和元年度	59,943	59,696	99.6	—	246	99
比較増減	157	105	△0.1	—	51	△0
増 減 率	0.3	0.2	—	—	21.0	△0.4

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	59,901	59,796	104
B 歳出決算額	59,801	59,696	105
C 形式収支 (A-B)	99	99	△0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	99	99	△0

(11) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		664,937	797,478	649,533	97.7	81.4	1,406	146,538
令和元年度		668,925	808,439	651,534	97.4	80.6	86	156,819
比較増減		△3,988	△10,961	△2,001	0.3	0.8	1,320	△10,280
増 減 率		△0.6	△1.4	△0.3	—	—	—	△6.6

(単位 千円・比率 %)

歳 出	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度		664,937	608,116	91.5	—	56,820	41,416
令和元年度		668,925	611,531	91.4	—	57,393	40,003
比較増減		△3,988	△3,415	0.1	—	△572	1,413
増 減 率		△0.6	△0.6	—	—	△1.0	3.5

(ア) 不納欠損額は140万円で、前年度に比べ132万円増加していた。不納欠損額の主なものは、市場使用料102万円である。

(イ) 収入未済額は1億4,653万円で、前年度に比べ1,028万円(6.6%)減少していた。収入未済額の主なものは、市場使用料9,033万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	649,533	651,534	△2,001
B 歳出決算額	608,116	611,531	△3,415
C 形式収支 (A-B)	41,416	40,003	1,413
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	41,416	40,003	1,413

(12) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	9,768,508	9,859,360	9,774,121	100.1	99.1	19,057	80,518	14,337
	令和元年度	9,263,322	9,377,097	9,272,165	100.1	98.9	24,220	91,943	11,231
	比較増減	505,186	482,262	501,956	0.0	0.2	△5,163	△11,424	3,106
	増 減 率	5.5	5.1	5.4	—	—	△21.3	△12.4	27.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位 千円・比率 %)

歳 出	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
	令和2年度	9,768,508	9,473,869	97.0	—	294,638	300,252
	令和元年度	9,263,322	8,971,458	96.8	—	291,863	300,707
	比較増減	505,186	502,410	0.2	—	2,775	△454
	増 減 率	5.5	5.6	—	—	1.0	△0.2

(ア) 収入済額は、前年度に比べ5億195万円(5.4%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことなどにより、後期高齢者医療保険料が3億9,336万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は1,905万円で、前年度に比べ516万円(21.3%)減少していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(ウ) 収入未済額は8,051万円で、前年度に比べ1,142万円(12.4%)減少していた。収入未

済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ5億241万円(5.6%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が5億191万円増加したためである。

(オ) 不用額は2億9,463万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2億8,399万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	9,774,121	9,272,165	501,956
B 歳出決算額	9,473,869	8,971,458	502,410
C 形式収支(A-B)	300,252	300,707	△454
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	300,252	300,707	△454

(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,027,000	1,025,483	1,025,483	99.9	100.0	—	—
令和元年度	967,000	965,549	965,549	99.8	100.0	—	—
比較増減	60,000	59,933	59,933	0.1	0.0	—	—
増 減 率	6.2	6.2	6.2	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	1,027,000	1,025,483	99.9	—	1,516	0
令和元年度	967,000	965,549	99.8	—	1,450	0
比較増減	60,000	59,933	0.1	—	66	0
増 減 率	6.2	6.2	—	—	4.6	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	1,025,483	965,549	59,933
B 歳出決算額	1,025,483	965,549	59,933
C 形式収支 (A-B)	0	0	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	—

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

		(単位 m ²)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		29,804,599.43	109,482.91	29,914,082.34
建 物 (延面積)	木 造	37,956.30	439.42	38,395.72
	非木造	2,220,863.33	△804.77	2,220,058.56
	計	2,258,819.63	△365.35	2,258,454.28

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在 29,914,082 m²で、前年度末に比べ 109,482 m²増加していた。

増加した主なものは、静岡県果樹研究センター誘致事業用地 100,707 m²、日本平公園用地 8,466 m²である。

減少した主なものは、市道廃道後普通財産 589 m²、清水区押切字谷津山法定外公共物 470 m²である。

(イ) 建物の延面積は、決算年度末現在 2,258,454 m²で、前年度末に比べ 365 m²減少していた。

増加した主なものは、飯田生涯学習交流館 726 m²、あさはた緑地 480 m²である。

減少した主なものは、清水辻団地 1,239 m²、清水宮加三団地 233 m²である。

イ 山林

(単位 面積 m^2 ・蓄積量 m^3)

土地の権利 の区分	土地面積	立木の推定蓄積量		
	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
直営	16,839,556.53	297,941.00	1,574.00	299,515.00
分収	3,855,618.19	48,551.00	△114.00	48,437.00
貸付	31,163.15	—	—	—
計	20,726,337.87	346,492.00	1,460.00	347,952.00

(ア) 山林の総面積は、決算年度末現在 20,726,337 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 347,952 m^3 で、前年度末に比べ 1,460 m^3 増加していた。

ウ 動産

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮き栈橋	7 個	—	7 個
航空機	1 機	—	1 機

(ア) 浮き栈橋は、鯨ヶ池に 3 個、小鹿公園二ツ池に 2 個、用宗フィッシャリーナに 2 個設置してあるもので、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 航空機は、葵区諏訪の静岡ヘリポートに配備してあるもので、決算年度中の増減はなかった。

エ 物権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温泉権	23 件	—	23 件
地上権	5,120.71 m^2	—	5,120.71 m^2
地役権	37,003.10 m^2	—	37,003.10 m^2

(ア) 温泉権は、決算年度末現在、梅ヶ島温泉など 11 か所 23 件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 地上権は、決算年度末現在、麻機児童館事業用地など 9 か所 5,120 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(ウ) 地役権は、決算年度末現在、林道有度沢線など 27 路線等 37,003 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	202,827	△400	202,427

(ア) 株券は、決算年度末現在、清水埠頭(株)など 17 銘柄 2 億 242 万円で、前年度末に比べ 40 万円減少していた。

カ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
出資金・出捐金	13,829,970	50,000	13,879,970

(ア) 外郭団体等に対する出資金・出捐金は、決算年度末現在 138 億 7,997 万円で、前年度末に比べ 5,000 万円増加していた。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	580 台	△28 台	552 台
庁 用 器 具	172 点	△4 点	168 点
織 維 皮 革 製 品	17 点	—	17 点
事 務 用 品	58 点	1 点	59 点
計 量 器	121 点	△2 点	119 点
光学通信音響機器	489 点	△2 点	487 点
医 療 機 器	312 点	20 点	332 点
厨 房 調 理 機 器	524 点	△12 点	512 点
機 械 器 具	663 点	△17 点	646 点
登 録 外 車 両	50 台	△5 台	45 台
音 楽 用 品	220 点	—	220 点
運 動 用 具	183 点	5 点	188 点
図 書 ・ 美 術 品	992 点	17 点	1,009 点
雑 品 類	231 点	1 点	232 点
動 物	21 点	2 点	23 点
共 用 物 品	11 点	—	11 点
計	4,644 品	△24 品	4,620 品

ア 物品は、決算年度末現在 4,620 品で、前年度末に比べて 24 品減少していた。

(3) 債権

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨 学 金 貸 付 金	240,228	29,959	270,187
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	3,161,884	△25,608	3,136,276
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	643,620	△41,132	602,488
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	1,506,700	△231,800	1,274,900
介 護 保 険 法 第 22 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 返 還 金	173,453	△7,219	166,233
介 護 保 険 法 第 22 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 加 算 金	76,413	△1,428	74,984
新 幹 線 通 学 費 貸 付 金	153,205	△332	152,872
静 岡 病 院 独 法 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 負 担 金	5,647,725	△366,342	5,281,382
静 岡 病 院 事 業 貸 付 金 (地 方 独 立 行 政 法 人 移 行 後 分)	840,000	60,000	900,000
計	12,443,229	△583,903	11,859,325

(注) 貸付金債権の決算年度末現在額は、各貸付金の残高から決算年度末における収入未済額を除いたものであり、次年度以降に償還期限が到来する債権の額である。

ア 債権は、決算年度末現在 118 億 5,932 万円で、前年度末に比べ 5 億 8,390 万円減少していた。

(4) 基金

		(単位 千円)		
区 分		前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
主 な も の	財 政 調 整 基 金	7,699,387	121,104	7,820,492
	市 債 管 理 基 金	37,420,364	2,930,207	40,350,571
	土 地 開 発 基 金	1,900,000	-	1,900,000
	電 気 事 業 経 営 記 念 基 金	3,161,946	△ 170,964	2,990,982
	競 輪 事 業 運 営 調 整 基 金	536,791	27	536,819
	静 岡 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	1,274,703	400,011	1,674,714
	職 員 退 職 手 当 基 金	619,963	△ 19,963	600,000
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	4,309,837	△ 877,955	3,431,882
	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,688,029	△ 1,190,477	497,552
	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	2,141,716	△ 449,888	1,691,828
	森 林 環 境 基 金	863,839	△ 170,000	693,839
	地 域 振 興 基 金	4,000,000	-	4,000,000
	清 水 漁 業 振 興 基 金	890,328	46	890,374
	都 市 整 備 基 金	654,272	4,499	658,771
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 経 済 変 動 対 策 資 金 特 別 利 子 助 成 基 金	0	1,547,000	1,547,000
上記以外のもの (28 基金)	3,985,484	△ 878,036	3,107,447	
計 (43 基金)	71,146,665	1,245,611	72,392,276	

ア 基金は、決算年度末現在 723 億 9,227 万円で、前年度末に比べ 12 億 4,561 万円増加していた。

基金の保有状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	66,955,992	1,245,611	68,201,603
定 額 資 金	1,920,000	—	1,920,000
有 価 証 券	2,270,673	—	2,270,673
計	71,146,665	1,245,611	72,392,276

第9 意見

1 令和2年度予算

第3次総合計画（以下「3次総」という。）のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」を実現するためには、公共投資を呼び水として経済の活性化を図り、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進する必要があることから、令和2年度当初予算は、財政規律を堅持しながら、3次総後期実施計画を更に推進するとともに、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指し、①「世界に輝く静岡」の実現に向け、3次総の更なる推進、②政策形成能力の向上と情報発信力の強化のための局裁量予算の導入、③「第3次行財政改革後期実施計画」の確実な実施、④アセットマネジメントアクションプラン（第1次）の着実な推進、⑤国の交付金や有利な市債の積極的な活用、⑥市債残高の適正管理を基本方針として予算編成を行っていた。

また、《歴史文化の拠点づくり》、《海洋文化の拠点づくり》、《教育文化の拠点づくり》、《「健康長寿のまち」の推進》、《「まちは劇場」の推進》の〈5大構想〉をSDGsの視点を踏まえながら実現するための取組や、地域に活力をもたらす「定住人口」と「交流人口」の拡大を実現するための取組に係る予算などにより、令和2年度一般会計当初予算の規模は3,253億円となった。

その後の補正予算では、「新型コロナウイルス感染症対策」としてエール静岡事業者応援金事業、学習用情報端末整備事業及び新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業、「教育環境の充実」として小中学校校舎トイレリフレッシュ事業、「社会基盤整備」として道路新設改良事業に要する経費などを計上していた。

この結果、令和元年度から令和2年度に繰り越された予算も含めた令和2年度一般会計予算の最終規模は4,398億5,244万円となり、一般会計と特別会計を合わせた予算規模は6,699億3,335万円となった。

2 令和2年度決算

令和2年度における一般会計に特別会計を加えた歳入の総計決算額は6,367億3,923万円で、前年度に比べ847億3,833万円(15.4%)増加していた。また、歳出の総計決算額は6,249億6,460万円で、前年度に比べ831億6,360万円(15.3%)増加していた。

一般会計及び特別会計の決算状況並びにその評価と執行状況に係る審査結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算状況

ア 収支状況

一般会計の令和2年度決算について、歳入の決算額は4,113億5,083万円、歳出の決算額は4,031億5,100万円となっていた。前年度と比較すると、歳入は879億9,320万円(27.2%)、歳出は877億5,939万円(27.8%)、それぞれ増加していた。

前年度と比較すると、歳入においては、国庫支出金が839億7,604万円、県支出金が29億1,376万円、地方消費税交付金が28億4,360万円、それぞれ増加していた一方、市税が28億4,360万円、繰入金が10億8,569万円、それぞれ減少していた。

なお、市税については、前年度と比較すると、法人市民税が法人収益の減少や法人税割の税率引下げ(国税化)に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う徴収猶予の影響により30億6,502万円減少し、固定資産税が土地価格の下落や新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う徴収猶予による減はあったものの家屋の新增築による増により3億1,735万円増加するなどして、市税全体では28億4,360万円減少していた。

また、不納欠損額は2億3,838万円で、前年度と比べ1,280万円(5.7%)増加していた。収入未済額は27億4,353万円で、前年度と比べ5億9,292万円(27.6%)増加していた。

【14頁 (1)決算の総括 ア決算概要、18~32頁 (2)歳入の概要】

歳出においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連事業による特別定額給付金の給付などにより民生費が748億1,996万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業などにより商工費が57億1,408万円、それぞれ増加していた一方、定年退職者の減に伴う退職手当支給額の減少などにより総務費が15億7,361万円減少していた。

【33~49頁 (3)歳出の概要】

これらの結果、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は、52億9,175万円となり、前年度に比べ2億381万円(4.0%)増加していた。

【17頁 (1)決算の総括 エ決算収支の状況】

イ 性質別決算状況

一般会計の歳入における財源別構成比率は、自主財源が40.9%、依存財源が59.1%となっていた。その内訳は市税、使用料及び手数料、繰越金などの自主財源が前年度に比べ45億6,598万円(2.6%)減少し、国庫支出金、市債、地方交付税などの依存財源が925億5,918万円(61.4%)増加していた。

【18頁 (2)歳入の概要 ア財源別決算状況】

一方、歳出における性質別構成比率では、義務的経費が45.9%、投資的経費が11.7%、その他の経費が42.4%となっていた。

義務的経費については、前年度に比べ32億1,630万円(1.8%)増加していた。その内訳は、扶助費が30億3,531万円(4.3%)、人件費が1億849万円(0.1%)、公債費が7,249万円(0.2%)、それぞれ増加していた。

投資的経費については、前年度に比べ66億5,486万円(16.4%)増加していた。その内訳は、普通建設事業費が62億8,874万円(16.0%)、災害復旧事業費が3億6,611万円(26.5%)、それぞれ増加していた。

その他の経費については、補助費等の増などにより前年度に比べ778億8,822万円(83.7%)増加していた。

【33頁 (3)歳出の概要 ア性質別構成】

(2) 特別会計の決算状況

特別会計全体の令和2年度決算について、歳入の決算額は2,253億8,840万円、歳出の決算額は2,218億1,360万円となっていた。前年度と比較すると、歳入においては32億5,486万円(1.4%)減少し、歳出においては45億9,578万円(2.0%)減少していた。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は35億7,480万円の黒字で、前年度に比べ13億4,091万円(60.0%)増加していた。

特別会計全体の不納欠損額は7億2,007万円で、前年度に比べ2億20万円(21.8%)減少していた。収入未済額は27億1,733万円で、前年度に比べ3億6,981万円(12.0%)減少していた。

【50~68頁 3特別会計】

(3) 令和2年度決算の評価

ア 一般会計の歳入・歳出について

歳入については、自主財源の根幹である市税収入は前年度に比べ 28 億 4,360 万円 (2.0%) の減収で、固定資産税が 3 億 1,735 万円の増収となったものの個人市民税が 3,302 万円、法人市民税が 30 億 6,502 万円の減収となった。

収納率向上に向けた積極的な取組により、市税収納率は平成 21 年度の 93.20% から令和元年度の 98.94% まで順調に増加している。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予があったことから 98.44% となり、前年度よりも 0.50 ポイントの減となったが、この影響を補正すると前年度の数値を上回る (99.00%) 状況となっているとのことであった。収納率の向上は、機能別役割分担の設定、その機能分担に応じた行動計画を包括した滞納整理スケジュールの策定、実施など、日々の地道な努力の賜物であり、評価すべき実績であるため、引き続き収納率向上に向けた取組を進めることを望むものである。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で徴収猶予した債権の徴収が課題となってくるが、相手の状況に応じた的確な対応により、その確保に努めることが望まれる。

また、納付方法のキャッシュレス化への対応については、手数料の増加や、契約時の事務手続の増加等の課題はあるものの、首都圏からの移住者増に向けた本市の取組との整合も考慮し、課題解決に向けた積極的な取組を望むものである。

歳出については、扶助費が前年度と比較して 30 億 3,531 万円 (4.3%) 増加しており、下表のとおり、平成 28 年度と比較して 104 億円の増となっている。扶助費については、我が国の少子高齢化の進行の状況や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえれば、今後も増加傾向が続くことが想定されるため、その動向を注視した財政運営を行っていく必要がある。

また、前年度と比較して、特別定額給付金給付事業費の増加などにより補助費等が 739 億 380 万円 (340.0%)、小中学校教育機器設置費の増加などにより物件費が 15 億 1,900 万円 (4.4%)、それぞれ増加した。補助費等は新型コロナウイルス感染症の影響により先が見通せないものの、一般的に経常的な支出とされるこれらの経費の状況についても、留意する必要がある。

扶助費の推移 (単位：千円)

年 度	決算額	前年度比較増減額
令和 2 年度	73,330,936	3,035,319
令和元年度	70,295,617	4,684,917
平成 30 年度	65,610,700	1,051,679
平成 29 年度	64,559,021	1,643,784
平成 28 年度	62,915,237	—

イ 市債の管理について

市債の令和2年度末残高は、一般会計と特別会計を合わせ、4,885億1,907万円（市民1人当たり70.5万円）で、前年度に比べ82億211万円（1.7%）増加していた。

本年度一括償還の時期を迎える市債の借換えを抑制したものの、小中学校のエアコン導入やICT整備などにより、令和2年度末の臨時財政対策債を除く市債残高は前年度と比較して15億円（0.6%）増加していた。市債の発行は世代間の負担の公平化の観点からも必要なものであるが、義務的経費である公債費の増加につながることから、発行の抑制に努めるとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚い市債を選択するよう努める必要がある。

市債管理基金については、運用方法によって得られる利益に大きな差が生じることから、長期、短期の運用可能額を的確に把握し引き続き効率的な運用に努められたい。

ウ 実質収支について

令和2年度一般会計の実質収支額は52億9,175万円で、前年度に比べ2億381万円増加していた。

一般会計 実質収支、単年度収支の推移 (単位：千円)

年 度	実質収支	単年度収支
令和 2 年度	5,291,751	203,814
令和元年度	5,087,937	△233,458
平成 30 年度	5,321,395	769,499
平成 29 年度	4,551,896	1,157,108
平成 28 年度	3,394,788	△812,568

エ 経常収支比率について

令和2年度の経常収支比率は、分母となる経常的に収入される一般財源が、税制改正に伴う地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより増加した一方で、分子となる経常的な経費に要する一般財源が、退職手当等の減などにより減少した結果、前年度と比べ0.1ポイント改善して94.6%となっており、政令指定都市の中では低い数値となっているものの硬直化の傾向が強まっている。経常収支比率が高くなると財政の硬直化が進み、新たな財政需要への対応が困難となるが、今回の新型コロナウイルス感染症への対策のような想定されていない事態に対し、迅速に対応するためにも、同数値の抑制に向けた財政運営に努めることが求められている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常収支比率	93.8	94.0	92.6	94.7	94.6

オ 各種計画について

3次総後期実施計画、第3次行財政改革後期実施計画及び第2次職員適正配置計画の令和2年度末時点での取組内容について確認を行った。

(ア) 3次総後期実施計画

5大構想を主軸とした上で、SDGsの視点を組み込み、実施していくことを明記し、令和元年度から開始された3次総後期実施計画について、令和2年度の実施状況を調査したところ、SDGs市民認知度については66%となり、目標としていた50%を達成していた。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会情勢の変化を踏まえ、2つのLife（「いのち」と「くらし」）の両立を最優先にするとともに、「新たな日常」に対応した取組を掲載するなど見直しを実施し、市民の安心・安全の確保と社会経済活動の両立を図ることができたとのことであった。

見直しの中では、新型コロナウイルス感染症の影響により社会の在り方が大きく変容したことに伴い、5大構想の3つの大規模事業である歴史文化施設、海洋文化施設、新清水庁舎について一時停止を行っていた。このうち歴史文化施設については、感染症拡大防止策などの新たな措置を講じたうえで令和2年9月に事業再開を決定したが、海洋文化施設と新清水庁舎については事業内容や実施方法などの見直しを行った上で、今後の方向性を判断していくとのことであった。

両事業についての現状を確認したところ、海洋文化施設については、令和2年度末時点において建設予定地約10,000㎡のうち約8,000㎡が取得済みとなっており、市の財産として登録されている状況であることから、早期の事業再開に向けて民間事業者等の関係者と条件整理を進めているとのことであった。

また、新清水庁舎については、「静岡市区の設置等に関する条例等の一部を改正する条例」を令和元年10月17日に公布し、令和5年10月16日までに条例を施行して新清水庁舎の供用を開始することになっているが、現在、新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル化の急速な進展に伴う行政サービスの在り方の変化や感染症への対策等を踏まえた「新しい庁舎の在り方」について調査研究を進めているとのことであった。

この2つの事業は海洋文化の拠点づくりの要であり、また事業規模も大きいことから、今後の社会経済情勢や本市財政状況を見据えた慎重な判断をする必要がある点は理解できるものの、調査研究・検討を行うことができる期間は限られていることは明らかである。その期限を意識し、スピード感を持って対応するとともに、市民の合意を得るためにも適切な情報発信に努める必要がある。

(イ) 第3次行財政改革後期実施計画

第3次行財政改革後期実施計画は、第3次行財政改革推進大綱の基本理念である「豊かな地域社会を実現するための最適な行財政運営」を実現するため、3つの基本方針と9つの改革の方向に基づき実施されているところである。また、この計画では、行財政改革の取組状況が静岡市行財政改革推進審議会（以下「行革審」という。）に報告・説明され、これを受けた行革審が市長に意見・提言をする体制がとられている。

本件の審査では、まず本市における行財政改革への取組状況を審査したところ、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新たな取組を追加するなど社会情勢や市民ニーズ等の変化を捉えた取組をしていることを確認した。一方、令和2年度中の行革審の活動内容を確認したところ、昨年4月から委員の委嘱が行われておらず、空白期間が生じている実態が明らかとなった。前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などで、社会情勢や市民ニーズ等の変化をつかみにくく、行革の進め方について決定できなかったことから、委員の委嘱ができなかったとの説明であったが、行革審は、静岡市附属機関設置条例に基づいて、市の行財政の改善合理化について調査審議し、又は市長に意見を述べることを目的に設置される附属機関であり、これが機能し

ない空白の期間が生じることは適当ではない。

行財政改革の推進には、質の高い行政運営を進めることのほか、5大構想を下支えするためのスクラップアンドビルドを進めることも必要となり、両者のバランスを適正に保ちながら進めていくことが求められる。本市の行財政改革への取組がPDCAサイクルに従って評価され、更に行財政改革を推進していくためにも、早期に審議会の委員を委嘱するよう努めることが望まれる。

(ウ) 第2次職員適正配置計画

第2次職員適正配置計画は、貴重な経営資源である職員を最大限有効に活用し、持続可能な行政運営を図ることを目的として策定された計画であり、計画期間（令和元年度から令和4年度までの4年度間）内に正規職員41人の減員を目標に掲げるものである。この計画では、基本的な考え方として、新たな行政需要等に対応する人員の確保や働き方改革・ICTの活用による効率性と生産性の向上などを掲げていることから、本件の審査では、令和2年度に生じた新たな行政需要の典型である新型コロナウイルス感染症対策がこの計画に及ぼした影響を中心に確認した。その結果、ワクチン接種対応業務は庁内の配置調整や応援職員の活用などにより対応できていることから目標や計画見直しは検討していないとする見解のほか、新型コロナウイルス感染症対応要員として追加配置した19人に相当する人員は、コロナ収束後には減員することが可能との見解が示されたところである。

本件の審査では新型コロナウイルス感染症対策を引き合いに、行政需要の変化への対応状況を確認したが、計画の基本的な考え方である新たな行政需要や働き方改革への対応に鑑みれば、デジタル化の推進などの新規事業への対応のほか全庁的な働き方改革に資する取組が求められる。

デジタル化の推進等については、そのために人員を増員したことが確認できた。働き方改革への対応については、職員の適正配置を行う中で、例えば行財政改革（業務の効率化や見直しによる新たな人員の確保等）、内部統制（事故対応時間の削減等）、人材育成等働き方改革に資する取組を有機的に結び付け、全庁的に取り組む必要がある。

行財政改革の一環としての定員管理を踏まえた運営は重要であり、この19人分の削減に伴う行革効果が期待されることも理解できるが、将来の静岡市役所の在り方をしっかりと見据え、削減だけにとらわれることのない職員の有効活用に立脚した計画の進捗管理を行うことを望むものである。

3 令和2年度予算の執行状況等

令和2年度予算の執行状況等については、以下の点に着眼して指定テーマを選定し、確認を行った。

- (1) 令和2年度の主要事業
- (2) 特別会計 農業集落排水事業会計

(1) 令和2年度の主要事業

- ・ 防災情報共有システム整備事業（災害情報共有システム）

この事業は、災害時の情報を迅速かつ一元的に収集・管理するとともに、各種システムとの連携の下で円滑な情報発信をし、災害対応業務の効率化を図ることを目的として防災情報共有システム（災害情報共有システム）を整備するものである。令和2年4月にこのシステムの構築に着手し、各防災訓練での試験運用を踏まえた一部改良などを経て、令和3年4月1日から正式運用をしている。

このような状況を踏まえ、本システムの正式運用を控えた令和2年度に行われた準備の状況などの取組を対象に審査を実施したところ、総合防災訓練の参加者や地区支部構成員などの一部職員を対象とした訓練は実施されていたものの、全職員を対象とする操作研修・訓練は令和2年度中には実施されていない実態が明らかになった。

たとえ優れたシステムを構築しても運用を担う職員に操作方法などが浸透していなければ、本来の機能の発揮が期待できず、誤操作・誤入力とそれに伴う対応の誤りを招いてしまうおそれがある。システムの運用を開始する令和3年4月までに全職員を対象とした操作研修・訓練が行われていなかったことを重く受け止めるべきである。

危機管理総室は、研修の遅延について、新型コロナウイルス感染症の影響などを理由として挙げつつも、現状に課題があるとする認識を示し、令和3年度中の早期に研修を実施する意向を示した。いつ発生するのかが分からない災害を対象とする本件システムの運用に空白を作ってはならず、一刻も早く職員への浸透を図る必要がある。

令和3年度の組織機構改正の際、危機管理総室は、危機発生時における各局統制機能を強化することなどを理由に、市長直轄の組織として位置付けられた。新体制の下、地区支部員や自主防災組織のメンバー、避難する市民等の現場目線での事業運営を行い、全市一丸となってスピード感をもった対応ができる環境が整えられることに期待する。

・ 子どもの貧困対策の推進

近年、大きな課題として認識されている子どもの貧困問題に対応すべく、国は令和元年6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を一部改正し、子どもの貧困対策は子どもの「将来」だけでなく「現在」に向けた対策であること、また、令和元年11月の「子供の貧困対策に関する大綱」の見直しにより、「子どもやその親に障害があったり、外国籍であることなどにより日本語が不自由であるなど、困窮層は多様であることに留意する」ことなどが明記されることとなった。

本市では、「静岡市子ども・子育て・若者プラン」の中で、子どもの貧困対策の推進に関する法律の趣旨を踏まえた「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、貧困の連鎖を断ち切り、全ての子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、未来に希望をもって成長できる社会を実現するための施策を展開してきている。

そのような中、審査で確認した令和2年度の子ども未来局における取組として、適応指導教室での不登校の状態にある児童生徒に対する学校生活への自発的な復帰等に向けた支援、生活困窮世帯等の子どもを対象とした学習支援や生活支援等を実施し、安心して過ごせる居場所の確保、自己肯定感の醸成や高校への進学などを見据えた事業を行っていた。コロナ禍において自宅で過ごす時間が増えた子どもたちへの影響が懸念されたが、これら事業は若干の日数短縮等はあったものの、感染予防対策を行いながら継続して実施されているとのことであった。

また、令和2年度は、適応指導教室利用者全員が高校へ進学できたとのことであり、事業に対する一定の成果が確認されている。将来の貧困予防の観点から、生活困窮世帯等の子どもたちの高校進学に向けた支援は重要であり、これに加えて中退を防止するための支援や、中退を余儀なくされた子どもへのサポートなど、高校進学後の継続した支援にも注力していくことを望むものである。一方、適応指導教室については、中学生の利用が多いため小学生の継続した利用につながりにくいことを課題に挙げているが、不登校に関しては小学校低学年から適切に対応していく必要があることから、青少年育成課が今後の方針で示したように、小学生、中学生それぞれを対象とした教室運営を検討し、実施することが望まれる。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、貧困家庭の増加・深刻化が懸念されるが、苦しい状況にある子どもたちを早期に把握し、必要な支援につなげていくことが重要であるため、子ども未来局を中心に、教育委員会、保健福祉長寿局、経済局等の関係部局が連携を強化し、取り組んでいくよう努められたい。

- ・ 海洋産業クラスター創造事業

この事業は、海洋・水産分野における地域発の新事業創設や、既存事業高度化の促進及び新たな企業や研究機関、人材を呼び込む事業環境の構築をすることで、海洋・水産関連産業を本市の主要産業の1つとして育成するため、地域の産学官及び国の研究機関と連携して「静岡市海洋産業クラスター協議会」を設立し、目的の実現に向けて取り組むもので、市はこの協議会に国の地方創生推進交付金を活用して負担金を支出するとともに、事務局機能を担ってきた。令和2年度は交付金交付の最終年度であることから、この事業の実施状況について確認を行ったところ、プロジェクトから商品化が実現した事例もあり、一定の成果が出ていることが確認できた。その一方、一般にプロジェクトの成果は個々の企業等に帰属するため、市として成果のPRの実施が難しい点があることは理解できるが、市として協議会の取組や成果を積極的にアピールしていないことがうかがえた。

今後の方針として令和3年度以降は地元企業の自主的な取組を誘発し、事業の自走化を本格化することであるが、市は、静岡市海洋産業クラスター形成ビジョン（平成29年9月静岡市策定）において、海洋産業関連企業や大学・研究機関等の集積推進のために、本市の魅力を伝える効果的な情報発信をすることを自らの役割と定めていること、また、令和2年度で国の交付金は終了し、令和3年度以降は市の一般財源から負担金を支出することになることから、これまで以上に戦略広報の観点から広報課と連携し、事業の目的・成果等について積極的にアピールしていく方法を検討すべきである。

地道な取組ではあるが、協議会が今後も着実に成果を上げ、将来的には各企業等が会費を負担してでも当協議会を活用し、真に自走化した協議会によりこの事業の目的が果たされることを期待するものである。

- ・ プレミアムフライデー推進事業

令和2年度は新型コロナウイルス感染症が拡大する中、「働き方改革」が注目された。官民連携の下で平成28年度から開始した本事業は、その目的として「市内企業における働き方改革の推進を後押しするとともに、それにより生まれた時間を豊かに過ごすことで、消費喚起にも繋げていく」とし、「働き方改革」が強調されていたことから、今回、確認を行った。

商業労政課は、事業を推進するために、月末金曜日に特化した働き方改革の取組に捉われず、プレミアムフライデープラスの取組をはじめとした柔軟な取組を展開するとともに、民間事業者が独自に行う企画等の情報を発信したり、本事業に積極的な企業の情

報を電車のつり革広告等に活用するなど、取組の横展開を図ってきたことが確認できた。

しかし、プレミアムフライデーが一般的には「月末金曜日に早く帰ること」と認識されてきたことは否めず、この点は商業労政課も課題として認識していることから、この誤解をどのように解き、本来の目的遂行に繋げていけるのかが肝心であると考え。この点に対し、令和3年度からは名称の変更も視野に入れているとのことだが、働き方改革への取組はコロナ禍の中ますます重要なものとなっており、また、趣旨に賛同し協力宣言をしている企業も600社近くあることから、この枠組みを生かし、これら企業と連携するとともに、ウィズコロナ、ポストコロナ時代における人々の働き方や消費行動を的確に捉え、かつ、本事業の目的や趣旨をいかに効率的・効果的に市民に伝えて理解を得るのかに意を用いて事業を推進していくことが求められる。

- ・ 茶産地総合対策事業費助成

農林水産省が令和3年3月に発表した農業算出額の統計によると、令和元年の茶産出額は鹿児島県が首位となり、静岡県は統計史上初めて首位の座を明け渡し、2位となった。そのような中、茶産地総合対策事業費助成では、安定的かつ持続的な茶業経営に向けた基盤づくりのため、様々な支援策を講じている。本市の目指す「日本一の茶どころ」はお茶の生産から消費までを総合的に捉えたものであり、産出額や生産量のみ由来するものではないとのことではあるが、令和2年3月に策定された「第2次静岡市茶どころ日本一計画」においても、計画期間中の茶産出額目標値を30億円としている以上、産出額の回復に向けた取組は重要であることから、生産者等のニーズを的確に把握し効果的な施策の実行が求められている。

本事業のうち、茶産地総合対策事業補助金は予算執行率が98.7%と計画どおりの執行であった一方、茶園集積推進事業補助金の執行率は38.7%であり、前年度から16%低下していた。茶園集積推進事業は第2次静岡市茶どころ日本一計画に位置付けられた事業で、担い手に対する茶園の集積や耕作放棄地の発生防止に有効とのことである。生産者の高齢化、担い手の減少等の問題が深刻化する中、経営規模の拡大と耕作放棄地の発生防止は喫緊の課題であるため、静岡県や関係団体とも連携して当事業を推進する必要があると考える。

また、本市のお茶の主流である「山のお茶」の価値を、消費者に正しく理解してもらうことが重要であり、そのためには生産者、農協、茶商等と連携し、一体となって効果的なPR活動を進めていくことを望むものである。

- ・ 地域交通弱者対策事業費助成

本件の補助は、交通弱者の日常生活を支える移動手段を確保するため、特定の地域内の交通弱者に既存の地域公共交通までの移動手段を無償で提供する事業を実施する団体に対して行われるもので、令和2年度は、駒越、丸子、有度の3地区の団体に対して実施された。事業の運営に係る補助率は、事業開始から3年目までは100%（上限）であるが、4年目以降は75%（上限）に引き下げられることとなっている。

4年目以降に実施団体の自己負担が増額する点を踏まえ、交通政策課が事業の継続性を十分に調査し、検討した上で補助金を交付しているかという観点から審査を実施したところ、同課が団体から提出された事業計画書、事業報告書等により、経理、自主財源の確保、事業実施等の状況を把握し、継続性の可否を検討していることが確認された。団体が地域交通弱者対策事業を安定的に継続していく上で重要なポイントである自己負担分の事業費については、必ずしも当初の計画どおりに確保できるとは限らないことから、交通政策課が団体の財源の状況や繰越金の増減状況等を確認し、事業の継続性についてのチェックを行うとともに、団体に対して適宜助言等の支援をすることのできる体制を構築する必要がある。

本件事業は自らの手で課題を解決しようとする地域団体に対して市が助成を行うというもので、超高齢社会において有効なものと評価できることから、新たに検討している団体を含めて運転手の確保や運行ルートの検討など、各地区が実施するための課題を整理の上、地域への説明・相談体制の強化や各局区との連携などにも積極的に取り組んでいくことが望まれる。

- ・ 特別支援教育の推進

本市は、特別支援教育を複数の事業により推進しているが、本件の審査ではこれらのうち、自閉症・情緒障害学級の学習指導の充実、特別支援教育コーディネーターを中心とした支援体制づくり、特別支援教育支援員の配置、小中学校看護師の配置について確認した。

まず、自閉症・情緒障害学級の学習指導の充実については、自閉症や情緒障害を有する子どもには、知的の発達に課題がないことから、複数学年の子どもに対し1人の教師が同時に授業を行うことの難しさがかねてより指摘されてきたところである。事業の実施状況を確認したところ、令和2年度には、7人以上かつ4学年以上の児童が在籍する学級に非常勤講師を追加配置し、担任と分担して授業を行ったとのことであり、これにより、学習面、生活面での効果が確認されたとの説明があった。本市においては、中山

間地域の学校の複式学級に対して非常勤講師を追加配置し、担任と分担して学年ごとの授業を行うことで複式状態を解消している。この事業は、自閉症・情緒障害学級の子どもたちにとっての複式解消ともいえるべきものであることから、子どもたちが学年に応じた授業を受けることができる体制の構築に向け引き続き取り組むことが求められる。

また、特別支援教育コーディネーターや特別支援教育支援員の配置は、特別の支援を必要とする子どもたちだけでなく、学校全体の学習面、生活面での効果が認められるとのものであるので、配置の拡充、スキルアップに向けて、関係部局との連携の下で取り組むことが望まれる。

さらに、小中学校看護師は医療的ケアを必要とする子どもが在籍する学校に配置されるものであるが、市内における他の機関との雇用条件の差が看護師の確保を難しくしているとの説明があった。県や市においては、一定の基準に基づいて賃金や福利厚生等の雇用条件を決定しているため、本年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」も施行されることを踏まえ、欠員となった要因を的確に把握した上で、早急に対応策を検討する必要がある。

特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の強化は、SDGsの目指す共生社会実現の観点からも重要な施策であることから、引き続き子どもや家庭へ寄り添う施策として対応していくことを望むものである。

(2) 特別会計 農業集落排水事業会計

農業集落排水事業の運営に係る経理は、現在、特別会計を設置して行われているが、農地整備課の説明によれば、令和6年度以降、平成31年1月25日付総務大臣通知「公営企業会計の適用の更なる推進について」を参酌して地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条第3項の規定により財務規定等を適用する体制に移行するということがあった。そのためには、令和6年度の予算編成作業がスタートする令和5年秋までに移行後の執行体制等を決定しておかなければならない。また、法適用化に当たっては、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請される場所であるが、これについては令和3年3月に「静岡市農業集落排水事業経営戦略」を策定していることを確認した。

類似の事例として、令和2年度から地方公営企業法を適用した簡易水道事業会計が挙げられるが、当該事業の令和2年度決算審査及び経営健全化審査の過程において、企業会計方式による経理体制に移行した初年度で組織としての実務経験が蓄積されていなかったことや、関係部局との事前協議が不十分であったことなどに起因するものと推察

される経理上及び経営上の課題が明らかになったところであり、農業集落排水事業会計においても留意されるべき事柄である。

農地整備課からは、移行に向けた作業は順調に進んでいるとの説明であったが、地方公営企業法の全部適用、一部適用のいずれの方法を選択しても、移行に当たり、農地整備課が必要と考えている下水道部との協議は進んでいないものと受け取れた。

移行後の事務処理体制の決定及び決定した体制の整備は、最も重要な準備作業の1つであるので、検討する上で必要な資料等を整理した上で、早急に関係部局との協議を進めるよう努められたい。

また、経理の専門知識を有する職員を十分に確保することが難しい点や構造的な収支不足であることなど、簡易水道事業会計と共通の課題を抱えていることが推察されることから、企業会計方式による経理を長年行っている上下水道局などからの助言や、財政局をはじめとする関係部局との協議が円滑かつ十分に行われ、遺漏のない体制移行がなされるよう、市を挙げてバックアップしていくことを強く望むものである。

農業集落排水施設使用料収入は事業費の15%程度であり、一般会計からの繰入りに頼らざるを得ない事業であるが、中山間地域に暮らす人たちの快適な生活環境の確保にとって、なくてはならない施設である。

そのため、地方公営企業移行に当たっても、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の中の「その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」に沿った運営が求められる施設ではあるが、一般会計からの繰入れを少しでも減少させるよう努める必要があることから、使用料収納率の向上や未接続世帯の接続促進、施設の維持管理の効率化等に積極的に取り組んでいかなければならない。特に、使用料収納率の向上については、一律な対応を行うのではなく、滞納理由の分析、整理を行い、その理由に合わせた対応策を検討していく必要がある。

4 総括

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、本市における令和2年度の財政運営も異例の対応を余儀なくされることとなった。新型コロナウイルス感染症への対策に要する経費が増大する一方、納税が困難となった個人、法人に対する徴収猶予等に伴い市税が減収となる中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする国県支出金の活用や、通常時には実施していない行財政改革推進債等を活用した資金調達を行うとともに、3次総後期実施計画に定めた事務事業の見直しや第3次行財政改革後期実施計画による経費削減に努めることにより財源を確保していた。この結果、令和2年度決算では一般会計において53億円余の実質収支を計上するとともに、基金残高が期中において1億円余まで減少した財政調整基金についても令和元年度末残高とほぼ同額となる86億円余（一般会計ベース）まで回復した。臨時財政対策債を除いた市債残高は前年度末から15億円余の増となったものの、第3次行財政改革後期実施計画に掲げた目標値である2,900億円を下回っている状況であり、近年悪化傾向が見られていた経常収支比率も前年度と比べ0.1ポイント改善して94.6%となるなど、悪化する社会経済情勢を踏まえた難しい対応が迫られた中でも、本市における財政状況の健全性は一定程度保たれていると評価できる。しかし、新型コロナウイルス感染症は、その影響が長期化することは避けられない中、今後も市政運営に大きな影響を及ぼすことが想定される。2つのLife（「いのち」と「くらし」）の両立を図るため、事務事業の見直しと財源対策は不可避であることから、引き続き各局が総力を挙げてこの難局を乗り切っていくことが望まれるところである。

令和2年度の予算執行状況については、市の根幹をなす各種計画が新型コロナウイルス感染症の影響をどこまで組み込むことができたのかを確認した上で、市の主要事業の中から抽出して確認を行った。また、特別会計からは地方公営企業会計への移行を見据え、農業集落排水事業会計を取り上げた。これらはおおむね適正に執行されていることが確認できたが、その上で、令和2年度定期監査において「戦略広報の更なる推進について」の観点から提言をしたことに関連して、同年度の決算審査においても気付いた点について意見を述べる。

まず、令和3年3月に計画の見直しを行った3次総後期実施計画の中で、事業執行を一時停止した2つの大規模事業は、その進捗状況に対して市民の関心も高いことから、適時適切なタイミングで情報発信を行うことが効果的であると考えられる。

次に、海洋産業クラスター創造事業は、市以外の企業・団体等を巻き込み幅広く施策を展開することを目的に、市とは別の事業主体に対し市が負担金を拠出することで事業を下支えする役割を担っている。市が直接事業を実施していないため、得られた成果や取組内

容を直接PRすることが難しいものの、事業に対する目的があり、それを果たすために負担金を支出している以上、市民理解を得るための効果的な情報発信の観点から、実施可能なPR手法を考える必要がある。

また、補助金の交付により政策目的を果たそうとする地域交通弱者対策事業費助成及び茶産地総合対策事業費助成と、コロナ禍の中だからこそ必要性は高まっている施策であると考えられる子どもの貧困対策の推進について、これら事業に共通する点として「そこにあるニーズを的確に捉える」ことが上げられる。今求められている支援策はどのようなものなのかというニーズの把握と、必要としている人を掘り起こすというニーズの把握という2つの意味において、ターゲットを定めて事業を伝える工夫をこれからも継続することが肝要である。

広報には対外的広報と組織内広報があるが、ターゲットを絞って必要なアプローチを行う戦略広報の概念は、組織内広報にも合致するものとする。防災情報共有システム整備事業（災害情報共有システム）は、組織として伝える必要がある情報が、ターゲットとなる市職員に伝わっていない現状がうかがわれた。市内部での円滑な情報共有が行われない場合、その不利益は結果として市民の不利益となることを意識するべきである。

審査を行った中で得た心証は上記のとおりであるが、令和2年度定期監査に添えた提言の中でも述べたとおり、情報発信の重要性についての市職員の意識は確実に上がってきていることから、更に歩を進め、「伝わる広報」を意識した取組を今後も継続していくことを期待する。

Ⅱ 基金運用状況

第 1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第 2 審査の種類

- 1 審査の名称
基金運用状況審査
- 2 根拠法令
地方自治法第 241 条第 5 項

第 3 審査の対象

基金運用状況調書

- 1 静岡市土地開発基金調書
- 2 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金調書

第 4 審査の着眼点

- 1 基金運用状況調書の計数は正確か。
- 2 各基金は、設置目的に沿って適正に運用されているか。

第 5 審査の主な実施内容

基金運用状況調書について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、基金の運用状況について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を行った。

第 6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局執務室
- 2 日程
令和 3 年 6 月 14 日から令和 3 年 8 月 18 日まで

第 7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われているものと認められた。

第 8 概要

本市の定額資金を運用するための基金は、次の 2 基金であり、運用状況は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

- (1) 基金の総額は 19 億円で、決算年度末現在の内訳は、現金 9 億 3,633 万円、土地 9 億 6,366 万円となっていた。
- (2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現在額 (高)	決 算 年 度 中 増減額 (高)	決 算 年 度 末 現在額 (高)
現 金	795,232	141,105	936,337
土 地	1,104,767	△141,105	963,662
(面 積)	(14,502.75 m ²)	(△1,000.01 m ²)	(13,502.74 m ²)
計	1,900,000	—	1,900,000

- ア 現金は、(仮称)恩田原公園整備事業用地を処分したことに伴い、年度末現在高が 1 億 4,110 万円増加していた。
- イ 土地は、取得はなく、処分は(仮称)恩田原公園整備事業用地 1,000 m²で、土地の年度末現在額は前年度末と比べ 1 億 4,110 万円減少していた。
- ウ 基金運用収益は 1 億 2,268 万円であり、全額一般会計で収入していた。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、静岡市国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合に、当該療養に必要な資金を貸し付けることを目的として設置されたものである。

(1) 基金の額は2,000万円で、前年度と同額となっていた。

(2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
① 基 金	20,000	20,000	0	0.0
② 収 入 金 額	13,907	15,892	△1,984	△12.5
③ 支 出 金 額	13,907	15,892	△1,984	△12.5
④ 未収入金額 ③－②	0	0	0	—
⑤ 現 金 ①－④	20,000	20,000	0	0.0
⑥ 回 転 率 ③÷①	0.70 回転	0.79 回転	△0.09 回転	—

ア 基金の貸付状況は57件で、1,390万円(1件平均24万円)となっており、前年度に比べ、198万円(12.5%)減少していた。これは、申請金額が減少したことによるものである。

イ 回転率は0.70回転となっており、前年度を0.09回転下回っていた。

ウ 基金運用収益は1千円であり、全額一般会計で収入していた。

